



テスホールディングス株式会社

〒532-0011 大阪市淀川区西中島6丁目1番1号 新大阪プライムタワー
TEL 06-6308-2794
URL <https://www.tess-hd.co.jp>



統合報告書 2024



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

TESSグループは、理念追求型の経営を

推し進め、企業価値の最大化を目指す

企業理念

顧客重視 顧客満足

- ▶ すべてのお客さま・ビジネスパートナー・株主・投資家・地域社会・グループの全役員やその家族などあらゆるステークホルダーを顧客とします。
- ▶ トップマネジメントが主導して、顧客に正面から向きあい、甘えず、着実に、誠実な経営をお約束します。
- ▶ ESGとコンプライアンスを経営の根幹に置くことで、SDGsの実現に貢献し、持続可能な成長による企業価値向上を目指します。

経営理念

Total Energy Saving & Solution

複雑化する顧客のエネルギーに対する課題やニーズに対して、画一的な製品サービスでは、企業理念である「顧客重視 顧客満足」を達成することはできません。社名の由来であるTotal Energy Saving & Solutionの実現に向け、総合的なエネルギーソリューションの提供をグループ全体で推進いたします。

経営ビジョン

脱炭素のリーディングカンパニー

顧客のTotal Energy Saving & Solutionを実現する会社

〈脱炭素のリーディングカンパニーであるために〉

- ▶ 省エネ・再エネ分野の豊富な実績、開発・施工から運用・保守までワンストップの対応力、幅広いネットワークを活かした提案力で顧客に選ばれ続ける
- ▶ 安定した収益基盤のもと、チャレンジを恐れず、持続的に成長・進化し続ける
- ▶ 脱炭素、資源循環等の環境・エネルギー分野において幅広い社会課題の解決に取り組み続ける
- ▶ 誰にとっても働きやすく、誰もが働きがいを感じ続けられる

パーパス
(存在意義)

Total Energy Saving & Solution
の実現により、
世界的なエネルギー脱炭素化に
貢献する

▶ P3-4参照

目次	TESSグループ理念体系	01
第1章 価値創造ストーリー		
取締役会長 ごあいさつ	03	
TESSグループのあゆみ	05	
財務・非財務ハイライト(連結)	07	
価値創造の源泉 ～ 事業編成とターゲット市場	09	
価値創造プロセス	11	
第2章 価値創造に向けた経営戦略		
TESSグループ中期経営計画(2025-2030)	13	
社長インタビュー	15	
特集：TESSグループの成長戦略 ～専務インタビュー	21	

第3章 サステナビリティ経営	
特集：TESSグループの人的資本経営 ～ESG・女性活躍推進担当取締役インタビュー	25
TESSグループのサステナビリティ経営	27
人財への取り組み	29
環境への取り組み	32
コーポレート・ガバナンス	35
ステークホルダーとの対話	39
役員紹介	41
監査等委員メッセージ	43
第4章 基礎情報	
6か年業績・財務ハイライト	45
会社情報/株式情報	47
グループ会社一覧	48

編集方針	期間 2024年6月期(2023年7月1日～2024年6月30日) ※上記期間以外の情報も一部掲載しております。
	組織 TESSグループ

編集方針

本統合報告書は、TESSグループを取り巻く全てのステークホルダーの皆さまを対象に、TESSグループの中長期的な価値創造の取り組みについてお伝えし、ご理解を深めていただくと共に、ステークホルダーの皆さまとの価値創造の循環へとつなげていくことを目指して制作しております。

※将来見通しに関する注意事項

本統合報告書に記載されている将来の計画数値、施策など見通しに関する内容は、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断及び仮定に基づいて算定されております。従いまして、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。

用語解説

FIT制度

「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」に基づき、太陽光、風力、バイオマス等の再生可能エネルギーで発電した電力を、電気事業者が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度。

FIP制度

再生可能エネルギー発電事業者が発電した電気を卸電力取引市場や相対取引で売電をした場合に、基準価格(FIP価格)と市場価格の差額をプレミアム額として交付する制度。

世界的なエネルギー 脱炭素化に貢献する

私たちTESSグループは、「省エネルギー事業で世の中の役に立ちたい」という思いを胸に、1979年5月にテス・エンジニアリング株式会社(旧商号:阪和熱水工業株式会社)を設立いたしました。2024年で45周年を迎えたTESSグループは、現在、テスホールディングス株式会社を持株会社、テス・エンジニアリング株式会社を中核子会社とし、「再生可能エネルギーの主力電源化」「省エネルギーの徹底」及び「エネルギーのスマート化」の3つの領域で事業を展開しております。

時代は大きな転換期を迎えております。資源に恵まれない日本では「省エネルギー」は永遠のテーマですが、一世紀以上にわたる化石燃料の大量消費がもたらした地球温暖化・沸騰化の時代を背景に、今や、社会の持続可能性(サステナビリティ)に資する取り組みとして、「脱炭素社会」、「循環型社会」の構築が重要な社会課題となっております。

こうした社会課題に対して、TESSグループは正面から解決に向けた取り組みを積極果敢に推し進めていくべく、2021年4月に株式を上場し成長投資のための資金を募り、翌2022年8月に「TESSグループ中期経営方針」を策定・公表し、全役員が共有し追求すべきパーパス(存在意義)を明確化いたしました(下の図のとおり)。そして、経営環境の変化を見極めた上で、2024年8月、TESSグループはパーパス実現に向けたマイルストーンとしてTESSグループ中期経営計画(2025-2030)「TX2030 TESS Transformation 2030」を策定・公表いたしました。

TESSグループは、企業理念である「顧客重視 顧客満足」を胸に、常にお客さまの視点に立ち、お客さまに寄り添ったソリューションを提供し続けながら、パーパスである「Total Energy Saving & Solutionの実現により、世界的なエネルギー脱炭素化に貢献する」ことを推し進めることで社会課題の解決に貢献し、企業価値の向上に邁進してまいります。ステークホルダーの皆さまには、引き続きご支援、ご鞭撻をお願い申し上げます。



取締役会長取締役会議長
石脇 秀夫

代表取締役社長
山本 一樹

取締役会長取締役会議長 石脇 秀夫

TESSグループのパーパス(存在意義)

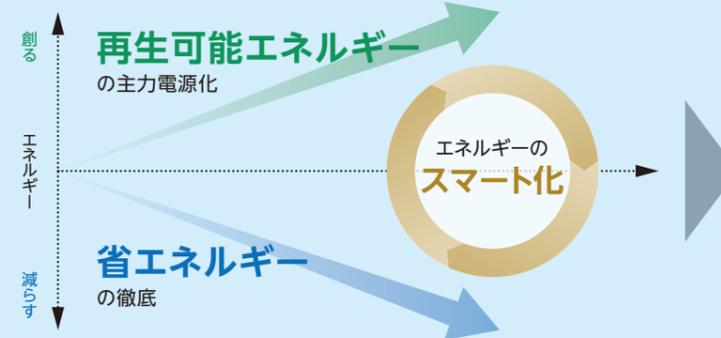
Total Energy Saving & Solutionの実現により、世界的なエネルギー脱炭素化に貢献する

ESGとコンプライアンスを経営の根幹に位置付け、社会的なニーズが強く、成長が見込まれる「再生可能エネルギーの主力電源化」「省エネルギーの徹底」及び「エネルギーのスマート化」の3つの事業領域に注力することで、世界的なエネルギー脱炭素化に貢献し、SDGsの実現を目指す。

経営の根幹

環境	Total Energy Saving & Solutionの実現
社会	事業の成長を支える人材の育成と社会基盤の形成
ガバナンス	公正かつ透明性の高い経営
コンプライアンス	

事業領域



SDGsの実現



創業から約50年の積み重ねを最大限に活かして、次の大きな飛躍を目指す

創業～1990年代後半 創業期

TESSグループのあゆみは、1973年(第1次オイルショック)に、創業者である石脇 正幸が、食品工場やクリーニング工場向けに省エネ専門のエンジニアリング事業を営むことを目的に、個人事業として阪和熱水工業を開業したことから始まりました。

第2次オイルショックを契機に、燃料資源の有効活用とエネルギー利用の合理化を促進するために省エネ法が施行され、省エネブームが巻き起こる中、「省エネルギー事業で世の中の役に立ちたい」という創業者の思いから、個人事業を法人化し、1979年に阪和熱水工業株式会社(1992年にテス・エンジニアリング株式会社へ社名変更)を設立いたしました。その後、高度経済成長と共に原油価格は安定し、電気料金が上昇する中、分散型電源であるコージェネレーションシステム※1の取り扱いを始め、電気料金のコストダウンや省エネ、環境対策を求める産業用ユーザーに向けて全国的な市場展開を開始いたしました。

2000年代前半 コージェネ拡大期

2000年代に入ると、コージェネレーションシステムの導入方式として初期投資が不要なESCO事業※2が普及したことに伴い、TESSグループにおいてもコージェネレーションシステムの受注が拡大し、2003年には納入実績が累計1,000基を達成いたしました。これにより、産業用分野のコージェネレーションシステムにおいては大きなシェアを占めるまでに成長し、当時は「コージェネのTESS」と呼ばれておりました。

※1 コージェネレーションシステム:分散型エネルギーリソースの一つで、発電と同時に発生する熱を冷暖房や生産プロセスに利用する熱電併給システムのこと。
 ※2 ESCO事業:工場や事業所等の省エネ化を資金調達から設計・施工、管理まで一貫して請け負い、省エネによる経費節減を顧客とESCO事業者が分配する仕組みのこと。

2000年代後半 原油高・減収期

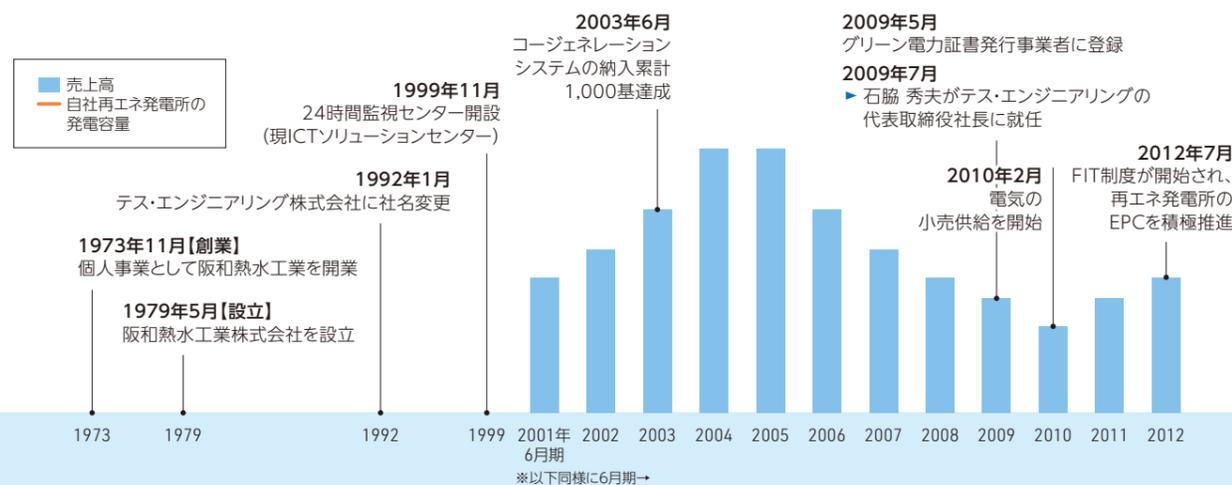
2004年から原油価格の高騰によりコージェネレーションシステムの燃料である重油価格も大幅に高騰し、コージェネレーションシステムの新規受注が難しい状況となりました。また、ESCO事業者の撤退も相次ぎ、TESSグループにおいても受注が減少したことにより、減収期を迎えることとなりました。

この間、大変厳しい時期を迎えるも、安定的な収益源として、大型ガスエンジンコージェネレーションシステム(当時国内最大規模)の運転保守一括受託事業や、導入済みのコージェネレーションシステムのメンテナンス等によって一定の売上を確保できたことに加え、CO₂排出量取引や電気の小売供給事業等への新規参入による事業ポートフォリオの拡大や全社的な経費削減活動に取り組むことにより黒字は維持しておりました。

経営体制としては、2009年に創業者の実弟である石脇 秀夫(2004年入社)がテス・エンジニアリングの代表取締役社長に、石脇 正幸は代表権のない同社取締役会長に就任し、新経営体制へと移行いたしました。当時の経営方針は「売上依存体質の脱却、利益重視の経営」であり、現在のストック型ビジネスの礎をより強固なものにいたしました。

2011年 東日本大震災 電力復興プロジェクト

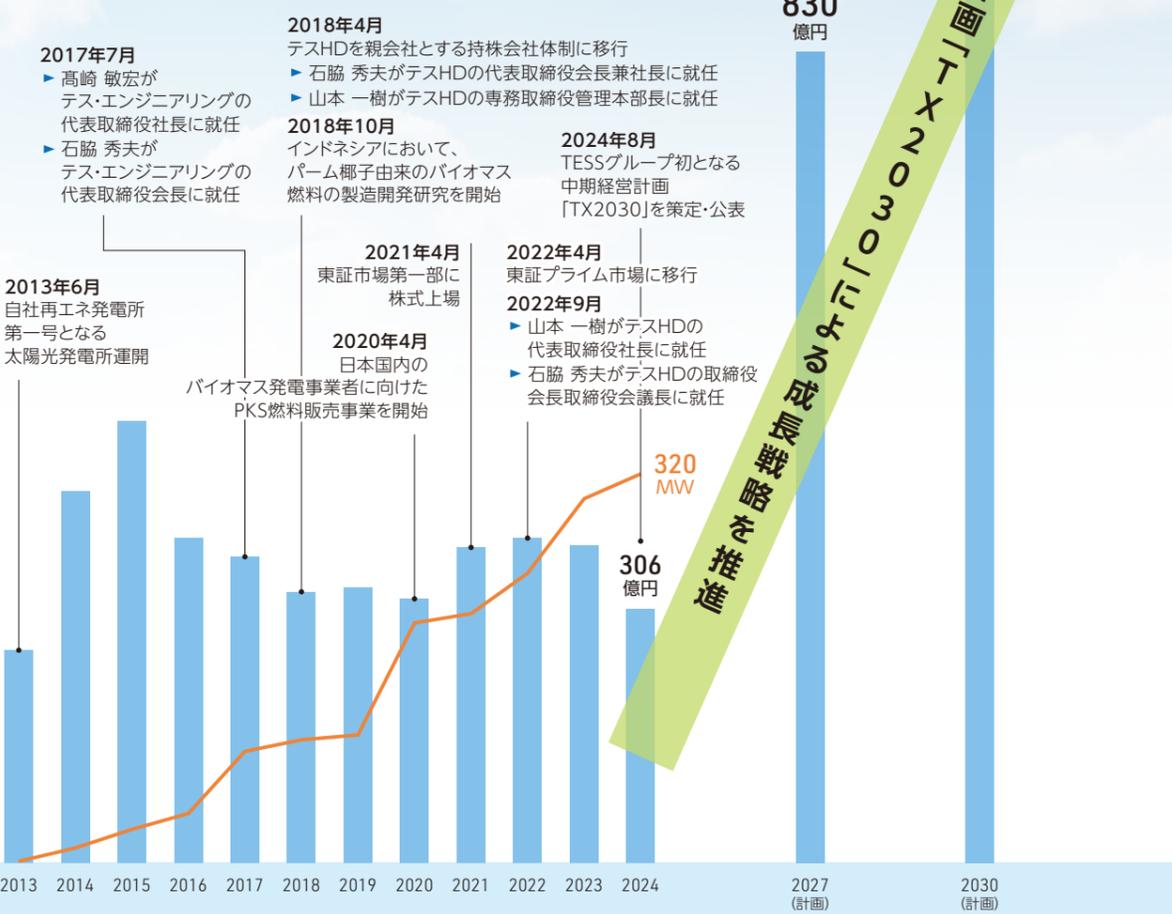
2011年3月11日に発生した東日本大震災により、地震で大きな被害を受けた地域だけでなく東日本エリア全体で輪番停電や電気の使用制限が課せられたため、産業用ユーザーにおいては工場や事業所の安定稼働ができないといった状況となっておりました。多くのお客様から自家発電設備設置のご相談をいただき、TESSグループでは、電力復興プロジェクトとして、東日本エリアの産業用ユーザーを中心に約70基(約43MW)の自家発電設備を設置いたしました。



2011～2024年 再エネ事業拡大期

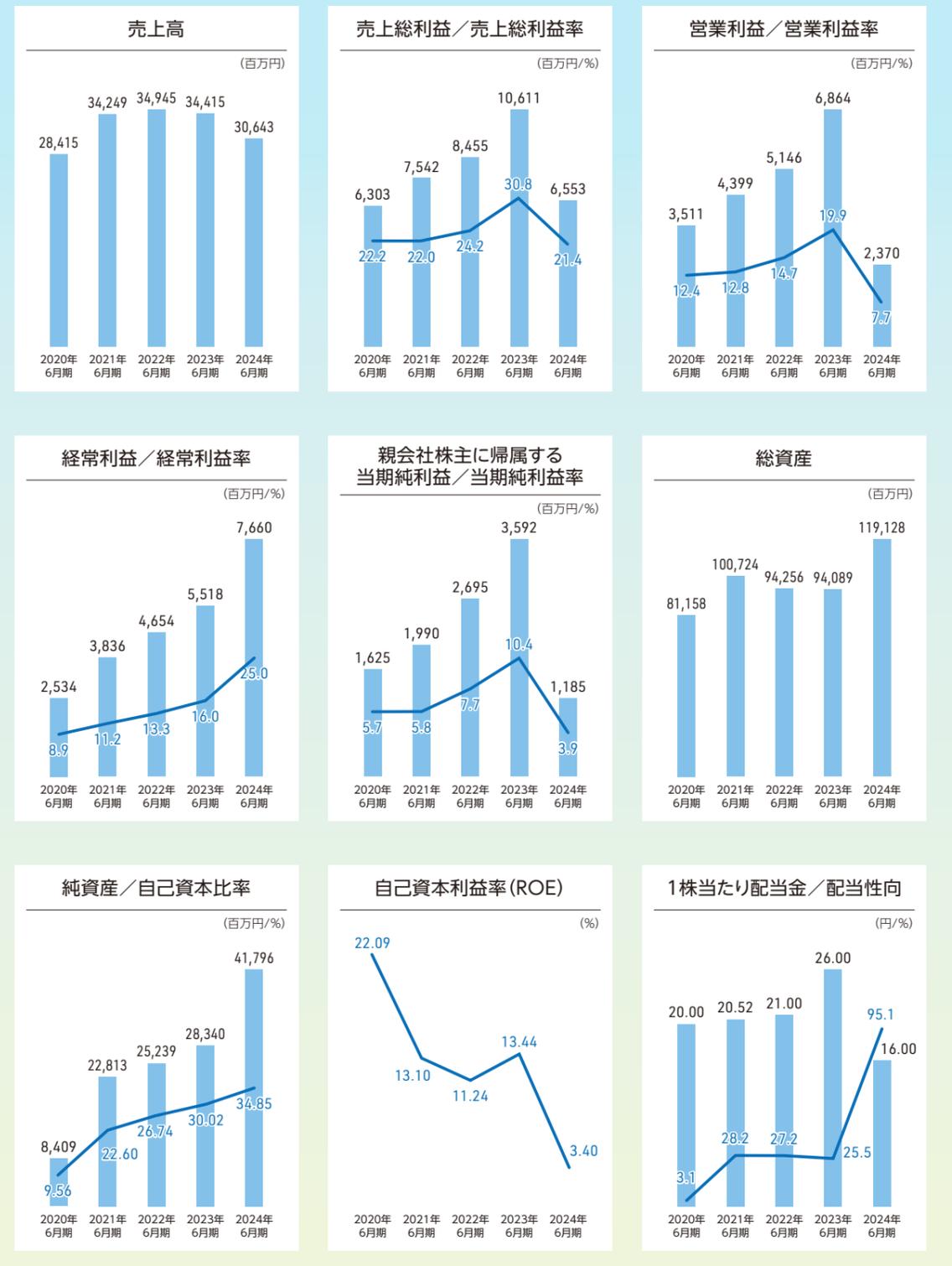
2012年7月、日本における再生可能エネルギーの普及を目的として、再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT制度)が開始いたしました。TESSグループでは、FIT制度を活用した再エネ発電所のEPC(設計・調達・施工)を積極的に推進することで、2010年6月期をボトムに業績は急速にV字回復し、2015年6月期には創業来最高の売上・利益を達成いたしました。財務体質も安定した結果、自社で発電所の所有・運営・売電を行う再エネ発電事業が本格化したしました。再エネ発電所の運営管理を目的としたテス・アセットマネジメント合同会社の設立等により社内基盤を整え、更に再エネ発電事業を拡大したことにより、フロー型からストック型ビジネスへの転換が加速いたしました。

経営体制としては、2017年に高崎 敏宏がテス・エンジニアリングの代表取締役社長に就任し、2018年にはテスホールディングス株式会社を親会社とする持株会社体制へと移行、石脇 秀夫が同社の代表取締役会長兼社長に、山本 一樹が専務取締役管理本部長に就任いたしました。2021年には、東京証券取引所市場第一部への上場(翌年には東証プライム市場へ移行)を果たし、2022年には石脇 秀夫から山本 一樹へとテスホールディングスの代表権が引き継がれ、同族経営から脱却し、新たな経営体制をスタートいたしました。



※2018年6月期までは未監査。2001年6月期～2012年6月期はテス・エンジニアリング(単体)、2013年6月期～2017年6月期はテス・エンジニアリング(連結)、2018年6月期以降はテスホールディングス(連結)

財務情報



非財務情報 (2024年6月期)



※女性管理職比率は、2024年7月末時点で集計

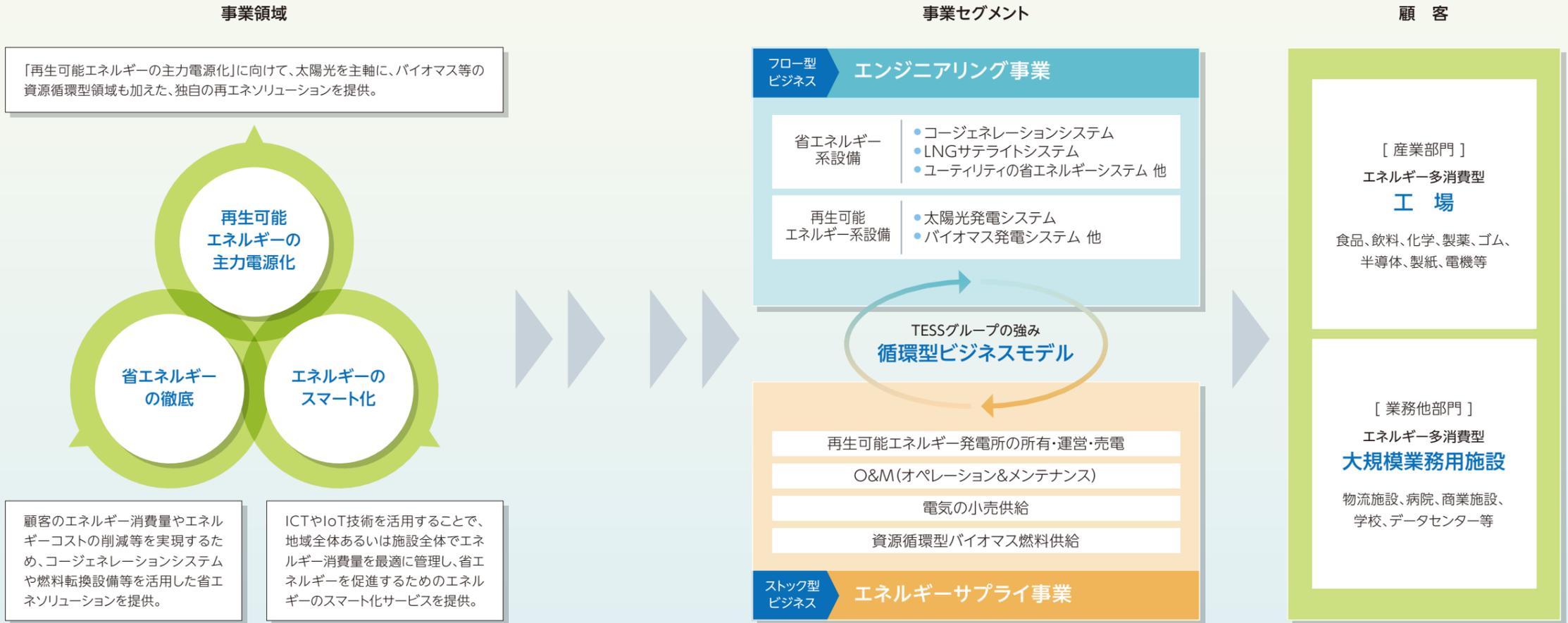
「循環型ビジネスモデル」を強みとして、 総合的なエネルギーソリューションを提供

世界的なエネルギー脱炭素化の潮流の中、日本においても2021年10月に閣議決定された第6次エネルギー基本計画では、2050年カーボンニュートラルの実現等に向けたエネルギー政策の道筋が示されました。徹底した省エネルギーの更なる追求が求められると共に、2030年には国内電源構成に占める再生可能エネルギーの割合を36～38%程度にする目標が掲げられています。更に、2023年2月にはGX実現に向けた基本方針が閣議決定され、エネルギー安定供給の確保を大前提とした脱炭素への取り組み方針が示されました。

この大きな潮流を受けて、TESSグループは、今後のエネルギーソリューションの核となる領域、すなわち、「再生可能エネルギーの主力電源化」、「省エネルギーの徹底」及び「エネルギーのスマート化」の3つを事業領域と捉え、エネルギー多消費型の工場や大規模業務用施設等に対して、TESSグループならではのワンストップソリューションを提供しております。

事業セグメントとしては、フロー型ビジネスである「エンジニアリング事業」とストック型ビジネスである「エネルギーサプライ事業」とを展開しており、この両輪による循環型ビジネスモデルが独自の強みとなっております。

こうした強みを活かしながら、TESSグループは、安定収益基盤に基づく積極的な成長投資により、常にチャレンジングな成長戦略の推進を目指しております。



POINT-1

既存ビジネスに加え、新たに2つの事業を注力事業分野に

世界的にエネルギー脱炭素化への取り組みが加速する中、日本においても脱炭素を取り巻く市場環境は拡大を続けております。このような外部環境の中、近年では再生電力の有効活用や系統安定化の観点から蓄電システムの重要性が高まっていること等を背景にTESSグループでは既存ビジネス(省エネ・再生エネソリューション事業)に加え、新たに「蓄電システム関連事業」と「資源循環型バイオマス燃料事業」の3事業を注力事業分野といたしました。今後、これらの注力事業分野への成長投資と経営リソースの集中を行ってまいります。

注力事業分野
[既存ビジネス] 省エネ・再生エネソリューション事業 (太陽光・CGS*等)
+
蓄電システム関連事業
資源循環型バイオマス燃料事業

* コージェネレーションシステム

POINT-2

国内エネルギー消費の約6割が TESSグループのターゲット市場

日本におけるエネルギー消費量を部門別に見ると、TESSグループの事業対象(産業部門+業務他部門)は、全体の約6割を占めており、極めて大きな市場が眼前に広がっております。TESSグループでは、業種業態問わず、これらのエネルギーを大量に消費する工場や大規模業務用施設に向けて総合的なエネルギーソリューションの提供を行っております。

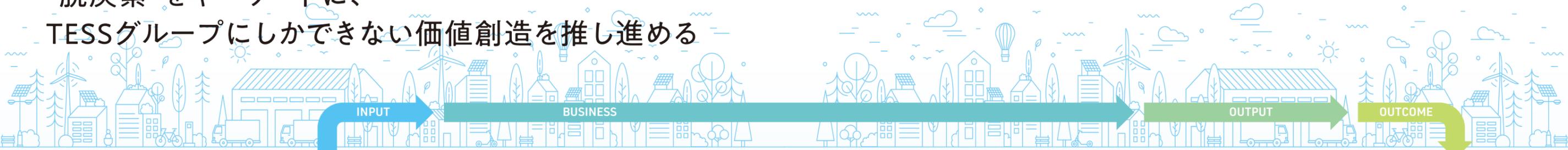
部門別エネルギー消費割合(※)

部門	割合
産業部門	45.2%
業務他部門	16.2%
運輸部門	23.6%
家庭部門	15.0%
計	61.4%

2022年度

※(出所)経済産業省資源エネルギー庁「令和5年度エネルギーに関する年次報告(エネルギー白書2024)」(2024年6月)より当社作成

“脱炭素”をキーワードに、 TESSグループにしかできない価値創造を推し進める



■ 外部環境(メガトレンド)

- 世界的なエネルギー需要の拡大・ひっ迫
- 地球温暖化・自然災害激化への対応
- 世界中が脱炭素社会の実現に向けた取り組みを加速
- 我が国の長期目標: 2050年カーボンニュートラル実現

■ 理念体系

▶ P1-2参照

- 企業理念
- 経営理念
- 経営ビジョン
- パーパス(存在意義)

■ 活用資本

財務資本

成長投資を支えるストック収益
[エネルギーサプライ事業 売上高]
17,479百万円

[エネルギーサプライ事業 売上総利益]
4,655百万円

人的資本

成長戦略推進の主役となる豊富な専門人材

- 顧客のビジネスを理解し現場を見て調査し提案を作り込む[現場力]
- 省エネルギーや脱炭素といった専門技術や法制・社会動向の知見に富む[知識力]
- 自由な発想で周囲を巻き込みながらソリューションや新事業を創造する[ひらめき力]

知的資本、製造資本

省エネ・再エネ領域における豊富なソリューション能力

- 受託型・開発型EPC(設計・調達・施工)やO&Mにおける豊富な実績
- 自社グループにおける再エネ発電所の開発実績

社会・関係資本、自然資本

エネルギー多消費型産業界を中心としたネットワーク基盤

- 顧客基盤
- ベンダーフリーの幅広い取引先基盤
- 協力会社ネットワーク
- 地域との信頼関係

※数字は、2024年6月期末実績

■ 価値創造に向けた事業活動

[経営ビジョン]

脱炭素のリーディングカンパニー
顧客のTotal Energy Saving & Solutionを実現する会社

〈 脱炭素のリーディングカンパニーであるために 〉

- 省エネ・再エネ分野の豊富な実績、開発・施工から運用・保守までワンストップの対応力、幅広いネットワークを活かした提案力で顧客に選ばれ続ける
- 安定した収益基盤のもと、チャレンジを恐れず、持続的に成長・進化し続ける
- 脱炭素、資源循環等の環境・エネルギー分野において幅広い社会課題の解決に取り組み続ける
- 誰にとっても働きやすく、誰もが働きがいを感じ続けられる

[事業編成](ビジネスモデル) ▶ P9-10参照

事業領域

事業セグメント

フロー型ビジネス
エンジニアリング事業

循環型
ビジネスモデル

ストック型ビジネス
エネルギーサプライ事業

顧客

[産業部門]
エネルギー多消費型工場

[業務他部門]
エネルギー多消費型大規模業務用施設

[成長戦略] ▶ P13-24参照

中期経営計画「TX2030」

- 収益基盤(既存ビジネス)の強化
- 注力事業分野への成長投資と経営リソースの集中
- 事業構造転換による高収益化
- ROE及びROICの向上

[事業活動を支える経営の根幹] ▶ P25-44参照

<p>環境 E</p> <p>Total Energy Saving & Solutionの実現</p>	<p>社会 S</p> <p>事業の成長を支える人財の育成と社会基盤の形成</p>	<p>ガバナンス G</p> <p>公正かつ透明性の高い経営</p> <p>コーポレート・ガバナンス リスクマネジメント コンプライアンス</p>
--	---	---

■ 財務目標(2030年目標)

売上高	1,230 億円
売上総利益	215 億円
営業利益	134 億円
ROE	11.7%
ROIC	5.7%
配当性向	30%(目安)

■ 非財務目標(同上)

環境 E	
自社再エネ発電所による送電電力量	749,000 MWh
CO ₂ 排出削減貢献量	321,000 t-CO ₂
社会 S	
女性従業員比率	30%以上
女性管理職比率	10%以上
有給休暇取得率	80%以上
男性育児休暇取得率	100%
障がい者雇用率	3.1%以上
チーフ・アシスタントマネージャークラスの数	200名程度
一人当たりの教育投資額(正社員)	8.0万円以上
ガバナンス G	
東証プライム市場上場企業として、より公正で透明性の高いガバナンスの実現	

■ 価値創造

具体的な貢献イメージ

世界的なエネルギー脱炭素化への貢献

安定かつ無駄のないエネルギー基盤の強化

エネルギー分野における循環型社会の実現

価値創造の循環

TX2030

TESS Transformation 2030

中期経営計画 基本方針

既存ビジネスを収益基盤としつつ、
注力事業分野に成長投資と経営リソースを集中

事業構造転換(Transformation)によって
高収益化を実現し、
ROE及びROICを高める

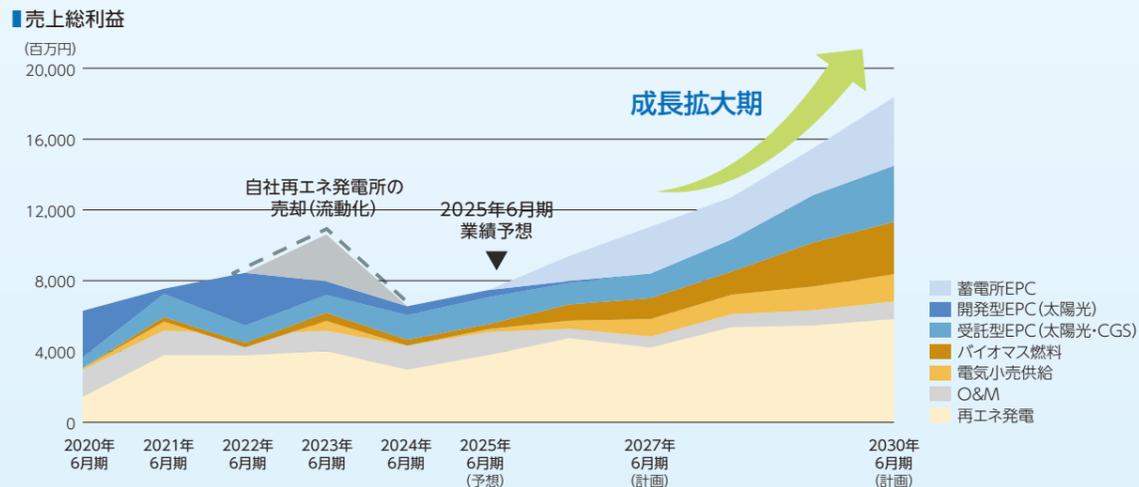
数値目標

	2024年6月期実績	2027年6月期計画	2030年6月期計画
売上総利益	65億円	132億円	215億円
営業利益	23億円	64億円	134億円
ROE	3.4%	5.8%	11.7%
ROIC	1.6%	3.0%	5.7%
自社FIP転 再エネ容量	0MW	75MW	113MW
累積施工容量(系統用蓄電所)	0MW	100MW	700MW
累積施工容量(系統用以外蓄電所)	0MW	120MW	150MW
バイオマス燃料供給量	10.4万t/年	35万t/年	50万t/年
再エネ発電容量*	231.8MW	380MW	470MW

*連結子会社の保有分

2030年に向けた事業構造転換のイメージ

- 2024年6月期の業績をボトムに事業構造転換を図る
- 注力事業分野の本格的な業績貢献により、2028年6月期より成長拡大期に入る見通し

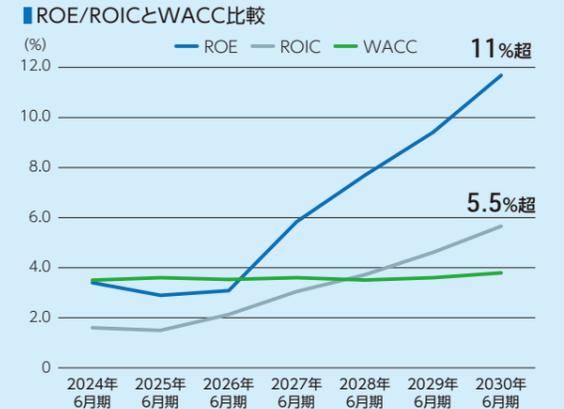


*「バイオマス燃料」の売上総利益は、当該事業における利益実態の観点から、販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益に置き換えております。そのため、売上総利益の合計金額は上記の表と一致いたしません。

企業価値向上に向けた取り組み

ROE/ROIC 重視経営

- 成長投資を実施することにより事業構造を転換し高収益の実現を目指す
- 継続してWACC(加重平均資本コスト)を上回るROICを実現できる事業構造を確立する
- 成長投資にあたっては、プロジェクトファイナンスをはじめとしたノンリコースのDebt調達を有効活用する方針
- 当社のWACCは4%程度で推移するものと認識
- 事業構造の転換により収益性を向上させ、ROICは2028年には概ねWACCの水準、2030年には大幅にWACCを超過する水準を目指す



成長投資と株主還元

- 継続的な成長投資による利益成長を実現する
- 高収益事業の確立と財務健全性を両立させるためにも、連結配当性向30%を目安とした株主還元を継続する
- 収益拡大による株主還元の拡大を目指す

ESG経営の推進

- E(環境) : Total Energy Saving & Solution の実現
- S(社会) : 事業の成長を支える人財の育成と社会基盤の形成
- G(ガバナンス) : 公正かつ透明性の高い経営

中期経営計画における注力事業分野

今後の事業環境見通し (詳細は▶P17-18参照)

- 中計期間において国内外で脱炭素を取り巻く市場は拡大していく
- 再エネ電力の有効活用・系統安定化の観点から蓄電システムの重要性が高まる

注力事業分野



注力事業分野の詳細は▶P21-24参照

新たな成長 フェーズに向け、 中期経営計画 「TX2030」を 始動



代表取締役社長

山本 一樹

TESSグループを取り巻く経営環境

Q 1 「脱炭素のリーディングカンパニー」を掲げる TESSグループの経営環境は追い風の状況が続いていると思われませんが、いかがですか。

世界的なエネルギー脱炭素化の潮流の中、日本国内でも脱炭素を取り巻く市場は急拡大の見込み。

TESSグループが属する事業分野は、我が国のエネルギー政策に大きな影響を受けており、TESSグループの経営戦略は、エネルギー関連の法規制や計画の内容、向かう方向性等を見極めて策定しています。TESSグループの経営戦略をひも解く前に、まずは大前提となる経営環境について、大きな潮流を中心にご説明します。

現在、世界の国々では「脱炭素社会/循環型社会」の実現に向けた取り組みが積極的に行われています。このきっかけとなったのが、地球温暖化対策に世界全体で取り組んでいくことに合意した「国連気候変動枠組条約」(1992年採択)です。同条約に基づき、国連気候変動枠組条約締約国会議(COP)が1995年から毎年開催されており、1997年に京都で開催された「COP3」では、「京都議定書」が採択され、2008年から2012年の5年間に先進国全体で少なくとも5%の温室効果ガス排出量削減を目指すことが謳われました。これを受けて、日本政府は再生可能エネルギーの導入促進を目的とした制度を2009年11月より開始し、2012年度以降は「再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT制度)」が日本の再エネの普及に大きく貢献してきました。例えば、世界の太陽光発電システム累計導入量を見ると、2021年末時点で日本は、中国・米国に次いで世界第3位となっています。

2015年にフランスのパリで開催された「COP21」では、「パリ協定」が採択され、これに基づいて、日本では、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「2050年カーボンニュートラル宣言」が、2020年10月に菅首相によっ

て行われました。

また、2021年10月に閣議決定された第6次エネルギー基本計画では、カーボンニュートラルの実現に向けたエネルギー政策の道筋が示され、徹底した省エネルギーの更なる追求と共に、2030年には国内電源構成に占める再生可能エネルギーの割合を36~38%程度にする目標が掲げられています。

日本の今後の電力需要は、データセンターや半導体工場の新設等により、産業部門で大幅な増加が指摘されているほか、世界各国の共通課題とされている「エネルギーセキュリティの確保」の観点から、日本においてもカーボンニュートラルと両立させることのできる新規投資の促進、技術開発の推進及び制度設計等に取り組んでいく必要があります。また、世界全体の温室効果ガスの排出削減に向けては、「アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)」の枠組みの下、日本が有する脱炭素技術やファイナンス等を通じて、今後も経済成長に伴うエネルギー需要の増加が見込まれるASEAN等のアジアにおけるGXの実現に貢献していくための様々な取り組みが進められています。

以上のように、TESSグループを取り巻く経営環境は概して、エネルギー脱炭素化という大きな潮流の中で、過去・現在において重要性が増しており、未来においても更に加速していくものと予想されます。カーボンニュートラルの実現は並大抵の努力では実現できず、エネルギー・産業部門の構造転換、大胆な投資によるイノベーションの創出といった取り組みを大きく加速することが必要です。すなわち、脱炭素の追い風をTESSグループの成長に確実に転換していくためには、常に外部環境の変化に対応して自らも大胆かつ迅速に変革していくことが必要不可欠であると認識しています。

中期経営計画の概要

Q 2 まず、2024年6月期までのTESSグループのあゆみと、これまでの成果について、お聞かせください。

FIT制度を活用した大型太陽光案件を中心に成長し、今後の成長投資や戦略の実行に必要な不可欠な経営基盤が、体制・財務の両面で整う。

京都議定書の採択を受けて世界各国がエネルギー脱炭素化へと大きく舵を切り始めたことで、TESSグループの存在意義/存在価値が急速に高まってきました。当時、民間企業にとっては、降ってわいたような政府からの再エネ導入要請に応える必要があり、TESSグループの環境対策に特化したエンジニアリング企業集団として長年培ってきた多様なノウハウと実績・経験がより注目されるようになりました。

これまでの約10年間は、FIT制度を活用した大型太陽光案件を中心に成長してきました。TESSグループは現在、フローとストックの2つの事業セグメントを展開していますが、フロー型ビジネスである

「エンジニアリング事業」では、受託型及び開発型のEPC(設計・調達・施工)の実績を積み重ね、ストック型ビジネスである「エネルギーサプライ事業」では、自社再エネ発電所の積極的な建設を推し進めることで売電収入の拡大を図ってきました。

両事業におけるこれまでの成果を中長期的な成長戦略の観点から評価すると、「エンジニアリング事業」では、顧客や地域行政/地域社会などネットワーク基盤の強化が進み、「エネルギーサプライ事業」では、持続的な安定収益が確保できる確かな収益基盤を確立することができたと考えています。いわば、今後の中長期的な成長に向けた投資や戦略の実行に必要な不可欠な経営基盤が体制・財務の両面において整ってきた、ということです。

Q 3 次に、2024年8月に公表した中期経営計画「TX2030」の位置付けを教えてください。

拡大する脱炭素市場と蓄電システムの重要性の高まり等を受け、財務目標も明確化した中期経営計画を策定。

TESSグループは、エネルギー分野における複数の事業ポートフォリオを擁していますが、株式上場後の証券アナリストや機関投資家とのIR面談ではTESSグループの注力事業分野などの成長戦略が分かりにくいとのご指摘をいただいていた。

こうした状況下、TESSグループは、東証プライム市場上場企業として、少しでも早く株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆さまへTESSグループの成長戦略をお示ししたいとの思いから、2022年8月に「TESSグループ 中期経営方針」を策定・公表しました。ただ、このタイミングでは、日本のエネルギー政策・動向が不透明であったことに加え、ウクライナ情勢の悪化による外部環境の変化等により、市場動向の十分な見極めができる状況に

なかったことから、明確な財務目標の提示までには至っていませんでした。

その後も、脱炭素を取り巻く市場は拡大を続けており、蓄電池関連ビジネス拡大の兆しやFIT制度による出力制御の顕在化など、蓄電システムの重要性も高まってきたことなどから、このタイミングで中長期的な成長戦略と明確な財務目標を定めた中期経営計画を策定すべきと判断し、2024年8月、TESSグループ中期経営計画(2025-2030)「TX2030 TESS Transformation 2030」を公表しました。

「TX」は「TESS Transformation」の略であり、外部環境の変化に対応して自らを積極果敢に変革し、事業構造の転換を図りながら成長を目指していこう、という意志の表明でもあります。

6か年の中期経営計画「TX2030」では、「成長投資による準備期間」(2027年6月期まで)と、投資成果が定量的に出てくる「成長拡大期間」(2028年6月期～2030年6月期)の2ステップでの成長戦略を推し進めていきます。

Q 4 「TX2030」では、どのような方針のもと、どのような取り組みを推し進めていくのでしょうか。

投資やリソースを集中すべき注力事業分野を明確に見定め、高収益化による企業価値向上を図る。

中期経営計画「TX2030」では、次の2つを基本方針としています。

- ① 既存ビジネスを収益基盤としつつ、注力事業分野に成長投資と経営リソースを集中
- ② 事業構造転換によって高収益化を実現し、ROE及びROICを高める

今後、既存ビジネスである「省エネ・再エネソリューション事業」に加え、「蓄電システム関連事業」と「資源循環型バイオマス燃料事業」を新たに注力事業分野に見定め、成長に向けた投資と戦略を実行。

基本方針①で示す「注力事業分野」とは、既存ビジネスである「省エネ・再エネソリューション事業(太陽光・CGS等)」に加え、新たに注力事業分野とした「蓄電システム関連事業」と「資源循環型バイオマス燃料事業」の3つです。

新たな注力事業分野である蓄電システムについては、再エネ発電の増加に伴ってその必要性が高まっていくことが予想されます。一つは、電力系統安定化のための電力の貯蔵・調整力が必要となりますので系統用蓄電所のニーズが高まります。もう一つは、既存のFIT太陽光発電所は、今後需給バランス等の制約による出力制御の影響を受けて収益を悪化させる可能性があることから、収益安定化に向けてFIP制度への転換を行った上で蓄電所を併設するFIT太陽光のFIP転+蓄電池併設の市場が急拡大する見込みです。TESSグループは、この2つの市場ニーズを積極的に捉えて、「蓄電システム関連事業」の開拓・拡大を推し進めていきます。

また、バイオマスについては、国内では自社グループ

蓄電システムの重要性の高まり

再エネ発電所の出力制御の実施が全国的に拡大し、再エネ電気を有効活用する上での大きな社会課題に

電力の安定供給に向けて、再エネの出力変動に応じて柔軟に充電・放電のできる蓄電所の重要性が高まる見通し

長期脱炭素電源オークション※における収益安定化や、補助金等の政策を背景に、今後更なる普及促進が期待

FIT太陽光発電所をFIP転換の上、蓄電所を併設することで、出力制御の影響を抑えつつ事業全体の収益向上に貢献

※長期脱炭素電源オークション：将来の供給力(容量)を取引する「容量市場」の一部として、新たに開始されたものであり、発電所(蓄電池等も含む電源)の新たな建設を促しながら、化石燃料を用いた電源から、水素やアンモニア、再生可能エネルギー等のカーボンニュートラル実現のための電源に切り替えていき、2050年までにカーボンニュートラルや電力の安定供給の実現を目指すための制度のこと。

プの佐賀伊万里バイオマス発電所(2016年よりプロジェクトに着手)が、いよいよ2025年春の運転開始を目前に控えています。また、海外では、インドネシアにおけるパーム産業の残渣物を活用した燃料について、独自の研究開発の展開やサプライチェーンの構築などに取り組んできました。今後は、これまでの取り組みを加速させ、太陽光に次ぐ重要な再エネ事業として、「資源循環型バイオマス燃料事業」の拡大を図っていきます。

「エネルギーサプライ事業」では、既存ビジネスである再エネ発電とO&M(運用・保守)が従来からの収益基盤として着実に拡大し、バイオマス燃料と電気小売供給についても新たな収益基盤として拡大を推し進めていきます。同事業では、これらのストックビジネスの積上げにより、2030年6月期には売上総利益の約67%まで拡大し、収益基盤の更なる安定化を図る方針です。

成長投資により「事業構造転換」を推し進め、高収益かつ高成長の実現を目指す。

基本方針②に示す「事業構造転換」については、基本方針①を着実に推し進めることで実現を目指します。

「エンジニアリング事業」では、これまでFIT制度を活用した大型太陽光案件の開発型EPCが収益を牽引してきましたが、FIT制度の縮小に伴い開発案件の新規獲得は難しい状況です。その一方で、新たな開発案件として系統用蓄電所やFIP制度に転換した発電所に併設する蓄電所などの蓄電所EPCが2026年6月期以降急速に立ち上がっていく見込みです。また、引き続き受託型EPCも着実な拡大が見込まれます。

ROE/ROIC重視の経営、成長投資の継続、株主還元の拡充、ESG経営等により、企業価値向上を図る。

基本方針②に示す「企業価値向上」については、ROE/ROIC重視の経営、継続的な成長投資による利益成長を背景とした株主還元の拡充、ESG経営の推進、の3つをポイントとしながら、資本コストと株価を意識した経営を推し進めます。

現状の課題としては、佐賀伊万里バイオマス発電所の開発投資が先行していますが、まだ建設工事中であり収益貢献には至っていないことから、ROE、ROICといった指標が悪化しています。2024年6月期をボトムに収益性の改善に取り組み、2027年6月期以降は大きく利益を成長させ、主要な指標の改善、そして株主還元の拡充を目指してまいります。



なお、2027年6月期までは「成長投資による準備期間」と位置付け、積極的な投資を行っていく計画ですが、これにはプロジェクトファイナンスをはじめとしたノンリコースローンを活用することやエンジニアリング事業のフロー型ビジネスを拡大することで、指標改善へのマイナス影響が生じない手立てを打っていく考えです。

また、ESG経営の推進については、ESG・女性活躍推進担当取締役のもと、ESG推進委員会が中心となって、環境課題・社会課題解決への寄与、ガバナンスの強化に取り組んでいます。

年・2050年といった目標年があるものの、これらは通過点に過ぎません。2050年のその先も、エネルギー脱炭素化に向けた多様な取り組みが展開されていくものと思われます。

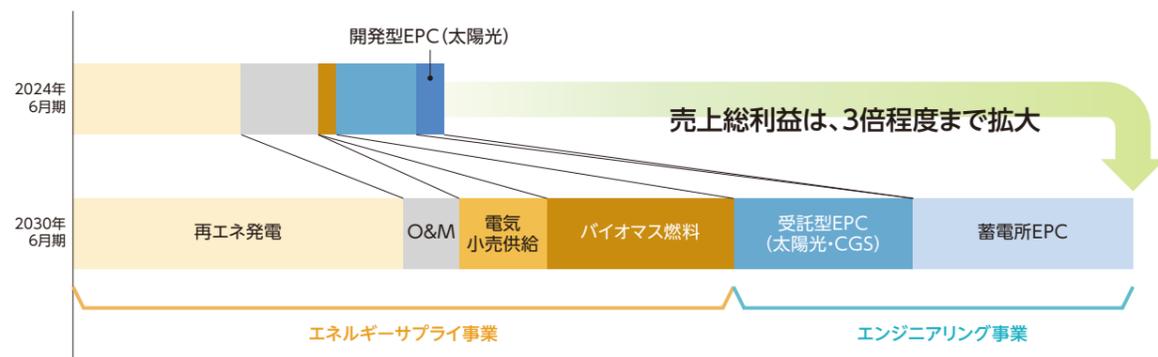
こうした時代の流れの中で、私たちTESSグループは、引き続きエネルギー分野におけるお客さまの多様な課題に対して総合的なエネルギーソリューションを提供する「Total Energy Saving & Solution」を追求し、経営ビジョンである「脱炭素のリーディングカンパニー」を目指してまいります。

私たちのエネルギーソリューション能力を必要とするお客さまは、今後、日本からアジアへ、更には世界へと広がっていく可能性があります。また、再エネの可能性は、水素やアンモニアなど、新たな技術の展開も垣間見えています。

こうしたあらゆる可能性も見据えながら、時代のニーズを的確に捉え、持続的成長に向けたチャレンジを果敢に展開してまいります。

引き続き、TESSグループの挑戦にご期待ください。

■事業構造転換イメージ(事業別の売上総利益の推移イメージ)



今後の展望

Q 5 最後に、今後の展望をお聞かせください。

海外市場や新技術など、あらゆる可能性も見据えながら、時代のニーズを的確に捉え、持続的成長に向けた果敢なチャレンジを展開。

エネルギー脱炭素化という世界的かつ全人類的取り組みは、「カーボンニュートラル」に向けた2030

既存ビジネスの強化・拡大を基礎に、 注力事業分野の大胆な拡大を推進



専務取締役
高崎 敏宏

2024年8月に策定・公表したTESSグループ中期経営計画「TX2030」では、「既存ビジネスを収益基盤としつつ、注力事業分野に成長投資と経営リソースを集中」することを明確にいたしました。本特集「TESSグループの成長戦略」では、注力事業分野における今後の成長に向けた具体的な取り組みについて、専務取締役 高崎敏宏よりご説明いたします。

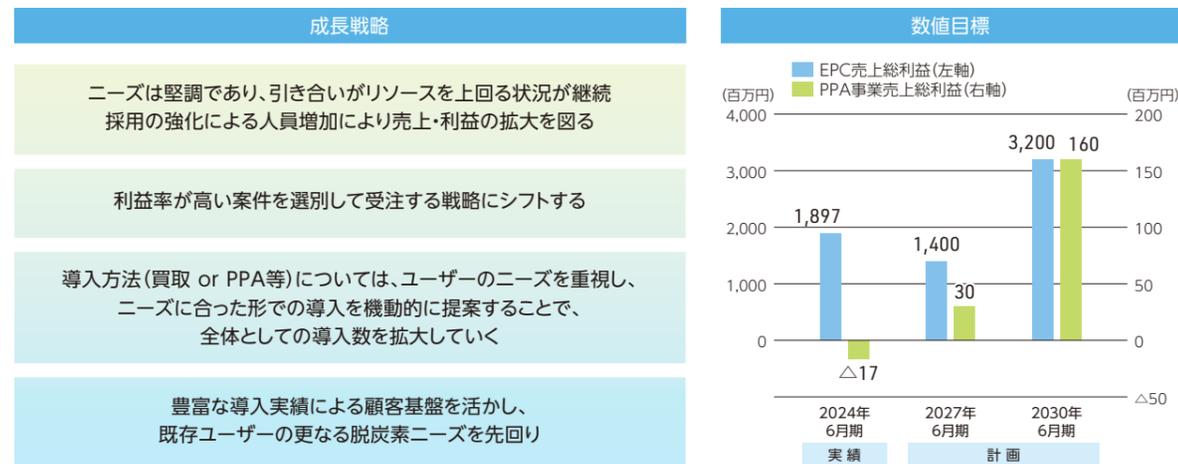
注力事業分野の戦略① 既存ビジネス

拡大が続く「既存ビジネス」への市場ニーズ。
人的リソースを強化し、利益の拡大につなげる。

中期経営計画における「既存ビジネス」とは、省エネ・再エネソリューション（太陽光・CGS等）のことを指します。

TESSグループは創業45年来、豊富な実績と経験を積み上げ、強固な顧客基盤を構築してきました。2024年6月期末時点で、TESSグループの施工実績は、太陽

■ 既存ビジネス「省エネ・再エネソリューション（太陽光・CGS等）」における成長戦略と数値目標



光発電システム約710件（約1,060MW）、コージェネレーションシステム約740件（約1,333MW）となっています。

こうした高い実績の背景となっているのが、同業他社に対する優位性です。TESSグループは、ベンダーフリーで、提案からEPC（設計・調達・施工）、O&M（運用・保守）及びファイナンス検討までワンストップで対応することができ、これにより顧客のニーズに合わせた最適な導入方法の提案が可能となっています。今後は、電気の小売供給事業と自社FIP発電所の運営で培った需給管理能力を活かし、「FIP転+蓄電池併設」等の提案も加えていくことで、TESSグループの存在価値を更に高めていくと考えています。こうした強みが業界における差別化ポイントとなり、TESSグループへの脱炭素ソリューションの引き合いは経営リソースを上回る状況が続いています。

拡大が続く市場ニーズに対応するべく、TESSグループは、人員増強等による経営リソースの強化を図り、受注可能な案件数を拡大すると共に、多くの案件の中から収益性の高い案件を受注する戦略へとシフトし、売上のみならず利益の拡大を目指します。なお、人員増強については、既存ビジネスの強化と注力事業分野の拡大の両方を睨みながら、営業とエンジニアの要員を中心に、毎年20～30名の採用を行っていく方針です。

注力事業分野の戦略② 蓄電システム関連事業

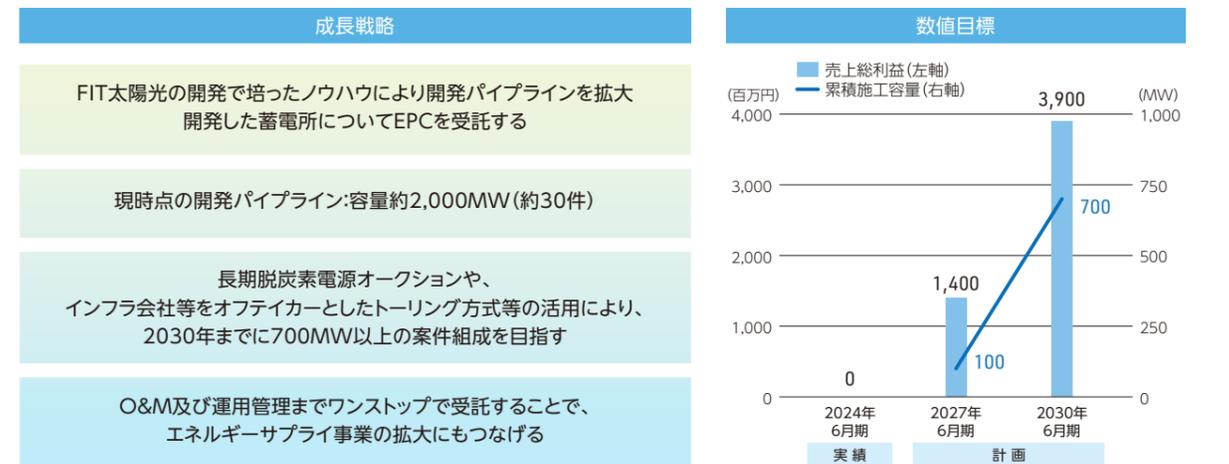
電力系統安定化に必要不可欠となる「系統用蓄電所」の市場拡大に対応し、開発パイプラインの積上げに注力。

将来的に太陽光をはじめとした再エネが主力電源として自立化していくためには、電源系統の安定性を確保していかなければなりません。これに欠かせないのが系統用蓄電所（電力の送配電系統に直接接続する蓄電所）であり、同市場は今後、急速に拡大していくことが見込まれます。TESSグループはこれまで、高圧・特別高圧分野でFIT太陽光発電所を500MW以上開発してきた実績があり、このノウハウは、系統用蓄電所の開発にそのまま活用できることから、スムーズに開発を推し進めることができると考えています。

具体的な開発においては、例えば、土地の造成が不要でまとまった広さがあり、電力系統への接続コストが安い設置場所の調査や、行政の許認可や土地へのアクセスルートの確保、周辺環境への配慮等をポイントとしながら、TESSグループの経験豊富な社員が主体となって当たっていきます。系統用蓄電所の開発に関する全プロセスを内製化しており、ワンストップで対応できる点がTESSグループの強みとなっています。

今後は、複数の案件を同時並行で開発して、系統用

■ 「系統用蓄電所の開発」における成長戦略と数値目標



蓄電所事業を運営したい大手エネルギー会社等に開発型EPC案件として販売していく方針です。また、EPCだけに留まらずO&Mやアグリゲーション(運用管理)までの一貫受託により、エネルギーサプライ事業の拡大にもつなげていきたいと考えています。

既存FIT太陽光発電所の有効活用に向けた「FIP転+蓄電池併設」市場の急速な立上りに対応。

再生可能エネルギー発電所の普及拡大に伴い、FIT太陽光発電所においては、昼間に電力の需給バランスを維持するために太陽光発電に対する出力制御が発生しています(特に九州エリアで顕著)。こうした発電所をFIT制度からFIP制度に切り替えて蓄電池を併設すること(=FIP転+蓄電池併設)で、出力制御が必要な時は蓄電池に電気を貯めて、朝夕の電気が不足する時間帯に系統に流し、太陽光発電事業の収益性を高めることが可能となります。再エネ発電所の能力のフル活用が可能、FIP制度期間後も蓄電池を用いた安定電源として活用可能、という二重のメリットを享受することができます。

2024年6月期末時点でTESSグループは、出資先の保有分も含めると約275MWのFIT太陽光発電所を保有しています(出力制御の多い九州エリアだけでも約130MW)。それらをFIP転+蓄電池併設に切り替える

ことで自社の発電事業の収益性向上が見込めます。顧客に対しても、これまでFIT太陽光発電所の導入を行ってきた豊富な実績を活かすことで、特に九州エリアを中心としてFIP転+蓄電池併設の営業展開に注力していきます。

また、TESSグループは、EPCを行いながら需給管理機能を提供できることから、この強みを活かして、EPC・O&Mだけに留まらず、FIP転換後の発電量予測・蓄電池の充放電の運用管理まで一貫して受託することができます。

更に、設備機器の調達に際しては、系統用蓄電所と自社や他社向けのFIP転+蓄電池併設用の蓄電池をまとめて調達することで蓄電池メーカーに対する高い交渉力を確保することができることから、より競争力のある提案を行うことが可能となると考えています。

注力事業分野の戦略③ 資源循環型バイオマス燃料事業

パーム産業における残渣物の活用により、サーキュラーエコノミーへの貢献とストックビジネスの拡大を目指す。

TESSグループは、資源循環型社会の実現に向けた一つのソリューションとして、2018年より、バイオマス燃料の事業化に取り組んできました。燃料の対象は、イ

ンドネシアのパーム産業に由来する残渣物であり、現在、2つのアプローチで事業化を進めています。

まず、PKS(Palm Kernel Shell:パーム椰子の殻)については、2020年からインドネシアの子会社を中心にサプライチェーンを構築し、日本国内のバイオマス発電所向けに輸出販売しています。今後は、TESSグループの佐賀伊万里バイオマス発電所向けの供給に加え、外部向けとしても更に販売を進めることで、2028年6月期を目標に佐賀伊万里バイオマス発電所向け20万トン、外部向け20万トンの規模にしたいと考えています。TESSグループではインドネシアでの子会社設立当初から社員を現地に駐在させて、現地ディーラー任せにせず、自らパーム油の搾油工場に訪問しPKSの買い取り交渉を行って現地で信用関係を構築してきました。今後も、サプライチェーンの拡大と現地人員の増員によって安定調達を図っていきます。

次に、EFB(Empty Fruit Bunch:椰子空果房)ペレットについては、PKSに取り組むよりも前の2018年からインドネシアで研究開発を進めてきました。EFBのペレット化には目途が付きましましたので、次は量産することによるコストバランスや安定製造の検証を行って、大規模生産に進んでいきます(詳細はP33-34 TOPIC 1参照)。

PKSとEFBは共にパーム産業由来の残渣物を有効活

用することによる資源循環の実現を目指したものであり、特にEFBペレットは森林を伐採して作られる木質ペレットと比べて環境負荷が圧倒的に低いと考えられ、環境意識の高いユーザーからの支持を集めることができると考えています。

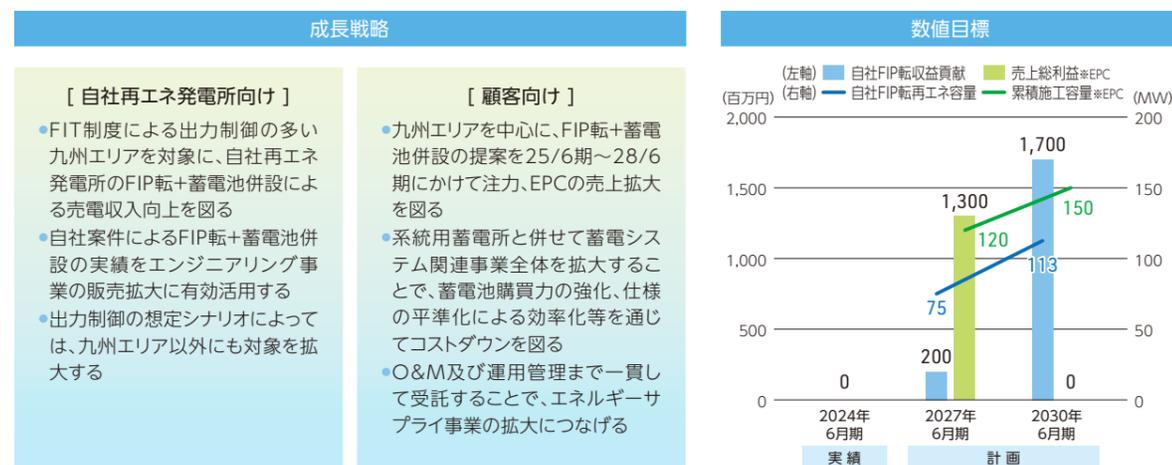
今後の展望

「脱炭素のリーディングカンパニー」として世の中に貢献すべく成長していく。

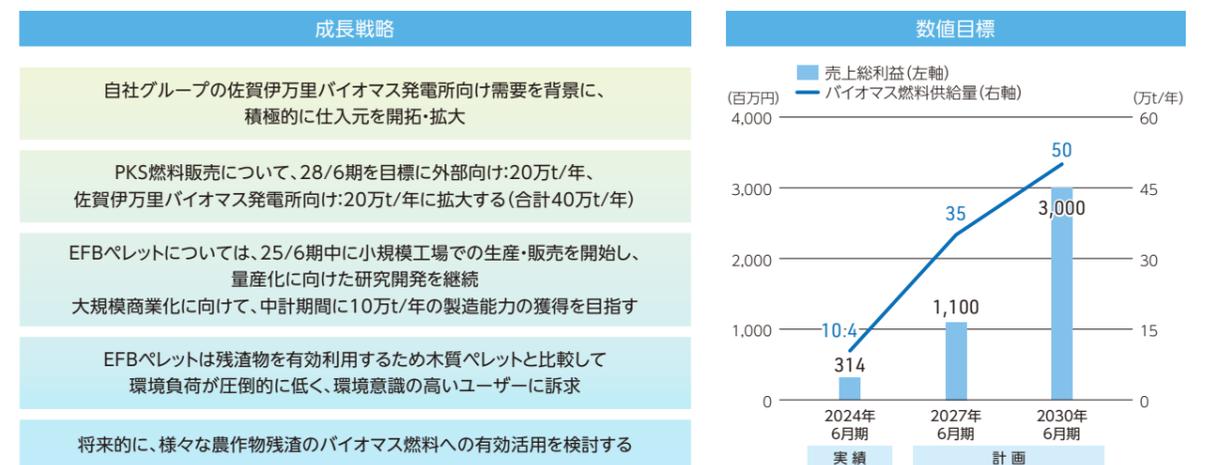
エネルギー脱炭素化の追い風は、2030年に留まらず、2050年カーボンニュートラルに向けて強まっていくことが予想されます。TESSグループは、注力事業分野である既存ビジネスや蓄電池の活用、資源循環型バイオマス燃料の供給に加えて、ペロブスカイト太陽光発電の採用、水素やアンモニア、e-メタン等の新たな燃料の活用等、その時代に合った脱炭素ソリューションを提供することで、「脱炭素のリーディングカンパニー」として世の中に貢献すべく成長していきます。

今後ともステークホルダーの皆さまのご理解とご支援をよろしくお願いいたします。

「FIT太陽光のFIP転+蓄電池併設」における成長戦略と数値目標



「資源循環型バイオマス燃料事業」における成長戦略と数値目標





取締役
ESG・女性活躍推進担当
兼人財戦略本部長
吉田 麻友美

多様性が活きる文化と 職場環境を基礎に、 成長戦略を支える 人的資本を生み出す！

私のミッションは、これからのTESSグループに最適な 人的資本経営の在り方を見出し追求していくこと。

当社の社名 (TESS) の由来は、経営理念「Total Energy Saving & Solution」であり、この実現によって世界的なエネルギー脱炭素化に貢献していくことが、TESSグループのパーパス (存在意義) です。

この極めて未来志向の経営理念とパーパスを追求する事業活動の現場は、これまで、実は真逆とも言える少し古めかしい企業文化の中にありました。すなわち、TESSグループは、省エネルギーや再生可能エネルギーといったエネルギーに関連する事業を展開していますが、業務内容は、創業時からエネルギープラントや設備のEPC (設計・調達・施工) を行うエンジニアリング関連がコア業務であったことから、現場の技術職は特に、良くも悪くも「昔ながらの建設業気質」から抜け出せずにいました。例えば、そもそも伝統的に女性が少ない職場であり、また、業界的に土日にも工事監理の業務があったりと、女性が総合職や管理職に就くことがほぼ想定されていない組織の体制や慣習が続いていました。技術職以外の職種でも、少数精鋭が良しとされ、常に必要最小限の人員でより多くの業務に対応することが求められ、育児・介護・病気等働き方に制限や制約のある人が活躍するには厳しい状況がありました。

当社の会長と社長は、こうした状況に大ナタを振るうべく、外部からマネジメントの登用を決断し、2022年5月に私・吉田がESG・女性活躍推進担当の執行役員として入社しました。その後2022年9月に取締役に就任し、

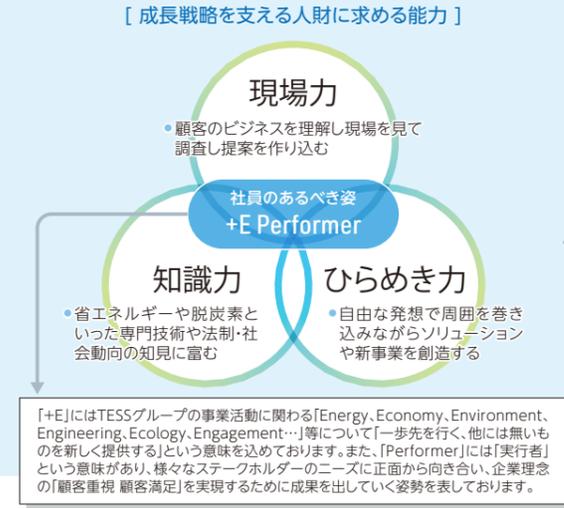
2024年1月には人財戦略本部が管理本部から分離・独立して立ち上ったのを機に人財戦略本部長の任も拝命しました。

私のミッションは、TESSグループの“外”を知る立場から、これからのTESSグループに最適な人的資本経営の在り方を見出ししていくことだと思っています。そのためには、しっかりと守っていくべき伝統と、大胆に推し進めるべき変革を、的確に見極め両睨みで追求していくことが大切だと考えています。

常にお客さまのニーズに正面から向き合って 一歩先の新たな価値を提案する人財の育成を目指す。

しっかりと守っていくべき伝統として最も大切にしているのが、TESSグループにおける人財像です。ここには、創業以来積み重ねてきた経験と成果が息づいています。核となる“社員のあるべき姿”を「+E Performer (プラスイー パフォーマー)」(=様々なステークホルダーのニーズに正面から向き合い、一歩先を行く、他には無いものを新しく提供する実行者) と定義し、社員には、こうした人財になっていくために「現場力」「知識力」「ひらめき力」の3つのチカラを備えていくことを求めています。例えば、コア業務であるエンジニアリングにおいては、専門的な現場力・知識力は当然のように持ち合わせていなければなりませんが、これに加えて、企業理念である「顧客重視 顧客満足」を徹底追求していく上でひらめき力が極めて重要であると考えています。お客さまに満足していただくためには、「前例がこうだから」とか「これまでの経験から考えるとこ

TESSグループの人財育成の概要



[攻めの人財育成 主な取り組み]

育成・研修 関連施策	<ul style="list-style-type: none"> ● 階層別研修 (若手社員向け、管理職向け等) ● 経営学習得補助金制度 ● 外部機関出向 ● “ワクワクわーく”プロジェクト (社会貢献提案や業務改善提案のための組織横断プロジェクト) ● メンター制度 				
評価・ その他の施策	<ul style="list-style-type: none"> ● 年功序列的な処遇や運用の見直し ● 評価におけるフィードバック制度 ● 等級ごとの給与テーブルの設定 ● 新卒・キャリア (若年層・シニア層含む) 採用の強化 				
人財育成上の 強化ポイント (中期目標)	<p>チーフ、アシスタントマネージャークラスの強化・増員</p> <table border="1"> <tr> <td>2024年 6月期実績</td> <td>111名</td> <td>2030年 6月期目標</td> <td>200名程度</td> </tr> </table>	2024年 6月期実績	111名	2030年 6月期目標	200名程度
2024年 6月期実績	111名	2030年 6月期目標	200名程度		

うだから」といった理由でお客さまのニーズに応えようとしないう姿勢を徹底的に正すこと、すなわち、「NO (否定) から始めない」「どうすればお客さまのニーズにお応えできるかを真摯に考え、自分なりの課題解決策を提案する」といった姿勢を常に持ち続けることが肝要です。日本人は特に、自分の意見を言うことや、発言して間違ってしまうこと等を嫌う傾向にあります。正解・不正解に関わらずお客さまのために精一杯考えを巡らせることが「顧客重視 顧客満足」に直結することを、TESSグループの社員は現場での経験と多様な教育や研修を通じてしっかりと理解してきていると自負しています。

成長戦略に沿った「攻めの人財配置と育成」を推し進め、 中期経営計画の財務目標達成に貢献する。

一方で、大胆な変革を積極的に推し進めているのが、TESSグループが思い描く“社員のあるべき姿”を基礎にパーパスと成長戦略を実現していくための「人財戦略」です。「会社と個人の成長を促すための攻めの人財配置と育成」、「やりがいと働きやすさを両立した制度や仕組み作り」、「多様性が活きる文化、職場環境の構築」の3つの基本方針を掲げて取り組んでいます。

「会社と個人の成長を促すための攻めの人財配置と育成」については、従来のような人員面での余裕が少ない経営状況から、中長期的な成長戦略を支えるための人財を計画的に確保していく方向へと舵を切り、新卒・キャリア・若年層・シニアを含めた多様な人財採用の積極化と、管理職研修等の階層別研修、OJT、OFF-JT等、多彩な

人財育成策を推し進めています。特に、各種プロジェクトを推進する上で重要な役割を担うチーフやアシスタントマネージャークラスの人員の増強に注力しており、2022年6月期の実績83名から2030年6月期には200名程度を目指します (2024年6月期は111名まで増加)。また、2024年8月に策定・公表した中期経営計画の達成に向けて、人財戦略本部では、営業やエンジニアを中心とした事業を担う人財の倍増計画を立案・実行していく方針です。

「やりがいと働きやすさを両立した制度や仕組み作り」と「多様性が活きる文化、職場環境の構築」については、TESSグループの今後の中長期的な成長に欠かすことのできない“多様な人財” (性別、年齢、国籍、職歴等) が集い、誰もが等しくやりがいや働きやすさを享受することができる制度や環境を築いていくべく、積極的な変革を推し進めています (以上の詳細はP29-31参照)。

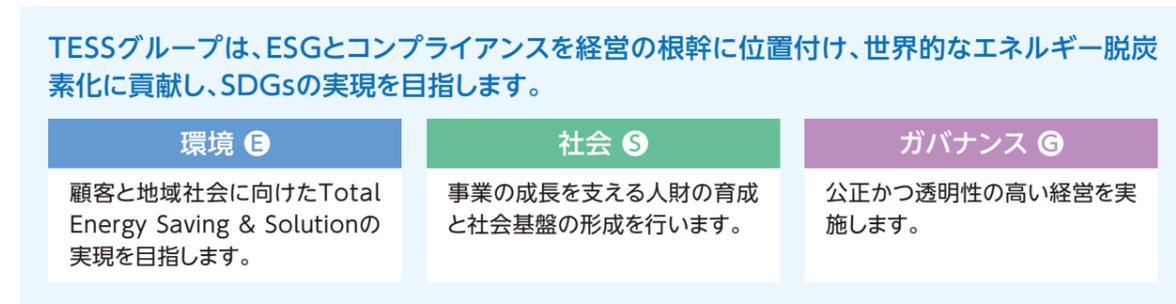
TESSグループでは今、人財の多様化が進む中で、伝統と変革が混ざり合ってあちこちでたくさんの化学反応が起こり、成長戦略を強力に推進する大きなエネルギーへと変換されつつあります。こうした動きを促進するのが私の役割・責務であると認識し、引き続き精一杯の力を注いでまいります。

ステークホルダーの皆さまには、引き続き、TESSグループのESG経営を基礎とした成長戦略にご支援、ご鞭撻をお願いいたします。

TESSグループのサステナビリティ経営

TESSグループでは、ESG方針を掲げております。脱炭素のリーディングカンパニーとして、E・S・Gに関する取り組みを推進することで世界的なエネルギー脱炭素化に貢献すると共に、SDGsの実現を目指すことを方針としております。

ESG方針



サステナビリティ推進体制

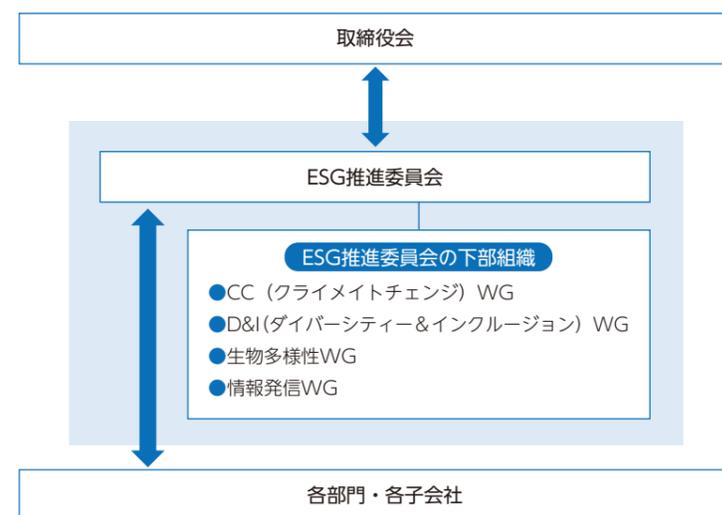
当社では、取締役会において「リスク管理」及び「事業創出」の両面から、気候変動対応及び人財の多様化等のサステナビリティに関する事項を踏まえた、経営戦略や中期経営計画の策定、各種取り組みや事業目標の管理等を通じ、各部門・各子会社に対し、監督・指示を行っております。2022年6月には取締役会において、TESSグループの気候変動対応及び人財の多様化を含むサステナビリティへの取り組みの監督を強化する観点から、ESG・女性活躍推進担当取締役を委員長とするESG推進委員会の設置を決議し、同年7月1日にESG推進委員会を設立いたしました。

ESG推進委員会は、取締役会の直下にあり、当社取締役7名（監査等委員である社外取締役3名を含む）、テス・エンジニアリング株式会社取締役4名（当社の兼任役員除く）、同社監査役1名（当社の兼任役員除く）、共立エンジニアリング株式会社取締役1名、当社執行役員1名及びテス・エンジニアリング株式会社執行役員3名により構成されております。

ESG推進委員会において、TESSグループの事業活動上想定されるサステナビリティ関連のリスクと機会の抽出・分析によるマテリアリティ(重要課題)の特定及びその対応策の検討を行うと共に、進捗状況を管理しております。

ESG推進委員会の下部組織には、CC(クライメイトチェンジ)ワーキンググループ(分科会)、D&I(ダイバーシティー&インクルージョン)ワーキンググループ、生物多様性ワーキンググループ及び情報発信ワーキンググループを設置しており、特定のマテリアリティをはじめとした個別のテーマについての取り組みに関する具体施策を検討しております。

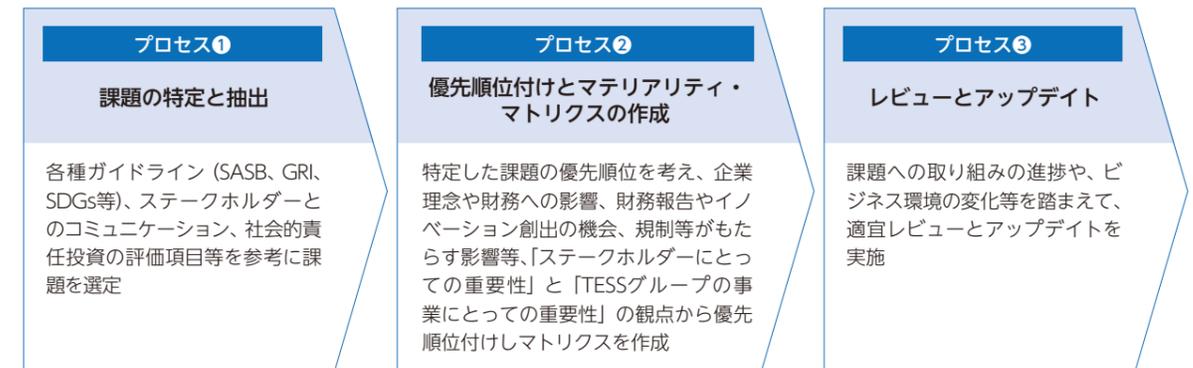
また、外部有識者等のステークホルダーから率直なご意見や今後に向けたアドバイス等を伺う場として定期的にダイアログを実施し、頂いたご意見やアドバイス等については、適宜、経営にもつなげていく方針としております。



マテリアリティ(重要課題)

TESSグループは、「ステークホルダーにとっての重要性」と「TESSグループの事業にとっての重要性」を軸として、マテリアリティを特定いたしました。これらのマテリアリティへの対応を通して、企業活動の持続可能性と中長期的な企業価値の向上を目指すことに加え、持続可能な社会の実現にも貢献してまいります。

マテリアリティ特定プロセス



マテリアリティ・マトリックス

非常に重要	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域社会とのエンゲージメント ● ステークホルダー・エンゲージメントの実施 ● 生物多様性の保全 	<ul style="list-style-type: none"> ● コーポレートガバナンスの体制強化 ● 多様な人財が安心して活躍できる職場環境の構築 ● コンプライアンス・リスク管理の徹底 ● 脱炭素社会実現ニーズを見据えた省エネ・再エネビジネスを核とする事業戦略の推進 ● ESGに関する取り組み推進と情報開示 ● 再エネ発電所の開発・取得 	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 工事、O&Mでの安全衛生 ● 工場への水・廃棄物対策へのソリューション提供 (新サービス) ● コンプライアンスに則りかつ持続可能性を実現する事業開発 	<ul style="list-style-type: none"> ● 社員への能力開発機会の提供 	
重要	TESSグループの事業にとっての重要性		非常に重要

S 人財への取り組み

TESSグループでは、パーパスと成長戦略の実現に向け人財戦略を策定し、多様な人財が生き生きと活動するための基礎となる各種方針の策定や制度改革の推進、教育・研修体系の整備などに取り組んでおります。

TESSグループ人財育成の基本方針

TESSグループは「人が財(たから)」です。「Total Energy Saving & Solutionの実現により世界的なエネルギー脱炭素化に貢献する」というパーパスの実践と企業としての成長戦略の実現を支える人財の育成のために、

- 適材適所だけでなく社員の更なる能力開発を目的とした異動・ローテーションなど、会社と個人の成長を促すための攻めの人財配置と育成を組織的に実践します。
- 配属部署の現場でのOJTだけでなく、部署内で企画し取り組むOFF-JTや組織横断で階層別に提供するOFF-JTにより、多角的に組織的に能力開発の機会を提供します。
- 社員の働きがい向上のため、人事制度、評価制度、報酬制度について常に良いあり方を検討し、やりがいと働きやすさを両立した制度や仕組み作りに努めます。
- 個々の能力や違いを活かし合うことのできる多様性の活きる文化、職場環境の構築に努め、「人を愛し、人を信じ、人を認め、そして育成し、その人の成功を共に喜ぶ」企業風土を目指します。

成長戦略に沿った攻めの人財育成

成長戦略に沿った「攻めの人財育成」として、「採用の強化(新卒採用+キャリア採用)や「研修の強化」に取り組んでまいりました。この結果、2024年6月期の従業員数は405名と4年間で約1.4倍となりました。一方、生産性の面においては、2020年6月期から2023年6月期にかけては、大規模な開発型EPC案件の獲得や自社太陽光発電所の売却等の収益貢献もあり、一人当たり営業利益は約1.6倍となりましたが、2024年6月期は、上記のような収益貢献が少なかったこと等から前期比で減益となったため、一人当たり営業利益は低い水準となりました。今後は中期経営計画の達成に向けて、以下の取り組みを通じて人財の強化を図り、注力事業分野の収益化により一人当たり営業利益の向上を目指してまいります。

従業員数と一人当たり営業利益の推移(連続)



	2020/6	2021/6	2022/6	2023/6	2024/6
売上高 (百万円)	28,415	34,249	34,945	34,415	30,643
営業利益 (百万円)	3,511	4,399	5,146	6,864	2,370
従業員数 (名)	300	316	350	374	405
一人当たり売上高 (万円)	9,471	10,838	9,984	9,201	7,566
一人当たり営業利益 (万円)	1,170	1,392	1,470	1,835	585

取り組み① 採用の強化

TESSグループでは、性別、年齢、国籍、職歴等に関係なく、能力や実績を重視する人物本位の人財登用を実施しており、今後も多様性を意識した新卒・キャリアの新規採用を強化してまいります。また、2024年7月よりリファラル制度を開始し、社員からの紹介を通じた採用にも取り組んでおります。

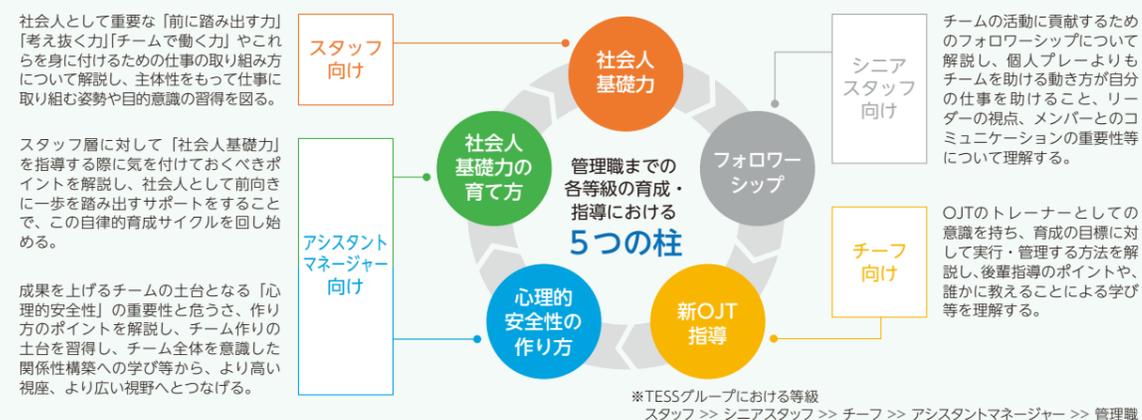
取り組み② 攻めの人財配置と育成の強化

人財配置においては、適材適所だけでなく社員の更なる能力開発を目的とした異動やローテーションを行ってまいります。育成の強化においては、各事業部でのOJT、組織横断で階層別に提供するOFF-JTに取り組んでまいります。階層別研修としては、管理職向け研修を実施し、人財の育成を担う管理職の強化も図ってまいります。

また、全社的な取り組みに加え、事業部単位でも主体的に人財育成に取り組んでまいります。その一例として、TESSグループの中核子会社であるテス・エンジニアリング株式会社のエンジニアリング本部では、2024年6月期に独自の人財育成方針と育成の仕組みを明文化いたしました。今後は、他の事業部門への水平展開も促していきたいと考えております。

事業部門における取り組みの一例 自律的成長を促す人財育成の仕組み

テス・エンジニアリングのエンジニアリング本部では、社員が自律的に成長していけるような組織作りを目指して、下図のように、5つの柱からなる研修体系の構築を推進しております。これにより、自身の成長がそのまま次世代の育成につながる「自律的育成サイクル」の実現を目指してまいります。



やりがいと働きやすさを両立した制度や仕組み作り

社員の働きがい向上とより質の高い業務遂行に向け、以下のような取り組みを行っております。

取り組み① 賃上げと手当の追加

物価高への対応と社員のモチベーション向上及び採用市場における人財獲得競争力向上のため、当社をはじめとするTESSグループの一部の会社で2024年7月から平均約5%の賃上げを実施いたしました。また、長期出張者へは月3回の帰省手当を給付するという制度変更を実施いたしました。

取り組み② 社員エンゲージメント調査

2024年6月から年1回の定期的な社員エンゲージメント調査を開始いたしました。調査結果につきましては、より良い職場環境の構築に向けた取り組みの検討等に活かしてまいります。

取り組み③ 社長表彰制度

毎年期首に開催される全役員参加の期首経営目標発表会等において、過去1年間の功績を称え、チームや社員への社長表彰を行っております。2024年7月には、大型メンテナンスの受注や自社バイオマス発電所プロジェクト完工等に対して表彰を実施いたしました。

社長表彰の様子



取り組み④ 人事・評価制度の見直しと働き方改革の継続

よりメリハリのある人事・評価制度への移行に向けた見直しや、DX化を意識した業務プロセス改善の推進による生産性の向上を図る等の働き方改革を継続しながら、やりがいと働きやすさを両立した職場環境の構築に努めてまいります。また、社内交流機会や経営層からのメッセージ発信を増やすことで社内コミュニケーションの活性化を図り、社員エンゲージメント調査の結果も踏まえ、次に打つべき施策を検討・実行してまいります。

2025年6月期からは、以下の取り組みを開始する予定です。

取り組み⑤ スペシャリストコースの新設

キャリアパスにおいて、マネージャー等の管理職を目指すのではなく、自身の専門分野における知識や能力を生かしスペシャリストとして会社に貢献し、その貢献度に応じて評価を受けることのできるスペシャリストコースを設ける予定です。

S 人財への取り組み

多様性が活きる文化、職場環境の構築

個々の能力や違いを活かし合い、力の最大化やイノベーションの創出が期待できる、誰もが安心して働ける多様性が活きる文化と職場環境の構築に取り組んでおります。

2024年7月には、TESSグループの人権尊重への取り組み姿勢を明確化した「TESSグループ人権方針」を制定・公表いたしました。社内研修を通じて浸透を図ることや全役職員を対象としたD&I研修等の社内教育の実施により、多様性が活きる文化の醸成につなげております。また、社員同士がお互いに対する理解を深めるために、更なる社内コミュニケーションの機会となる社内イベントの提供にも取り組んでおります。今後も引き続き、多様な人財がより柔軟な働き方ができる制度の構築や取り組みを実施してまいります。

■ 近年の主な取り組み

■ 制度

- 時差出勤制度の導入
- テレワーク制度の継続
- 副業制度の導入
- ボランティア休暇制度の導入
- スポーツ活動支援制度の導入
- 経営学習補助金制度の導入
- エリア総合職の新設

■ 採用

- パラスリートの雇用促進
- シニアの雇用促進
- 外国人の採用
- 新卒採用における女性社員割合の目標引き上げ
- リファラル制度の導入による採用の強化

■ その他

- 人権方針の制定・公表
- 建設現場における働き方改革
- 全役職員を対象としたD&I研修、ハラスメント研修の実施
- ESG・女性活躍推進担当取締役による全女性社員及び男性管理職との1on1ミーティングの実施
- 社員エンゲージメント調査の実施
- フリーアドレスの導入
- 各拠点へのウォーターサーバーの設置
- 国際女性DayやヘルシーランチDay等の社内交流イベントの開催
- 社長と社員のランチ交流会の開催
- TESS/パーソンとしてのマナー集の発行

等

TESSグループ人権方針 ▶ <https://www.tess-hd.co.jp/company/human-rights.html>



健康への配慮

社員の健康を守るための取り組みも開始しております。毎年実施しているストレスチェックについては、2024年6月期よりそのチェック結果から各部署で改善点について検討する機会を設け、部署内での改善だけでなく全社的に改善すべき点等がないかを確認しております。また、各拠点へのウォーターサーバーの設置を行うほか、各拠点でヘルシーなランチを取りながら交流を図る機会としてヘルシーランチDay等の社内イベントを定期的に開催しております。

人的資本に関する指標の状況

項目 ^{*1}	2022年6月期(実績)	2023年6月期(実績)	2024年6月期(実績)	2030年6月期(目標)
女性従業員比率	21.0%	20.1%	21.5%	30%以上
女性管理職比率 ^{*2}	3.9%	3.7%	3.0%	10%以上
有給休暇取得率	69%	56%	66.3%	80%以上
男性育児休暇取得率	-	-	12.5%	100%
障がい者雇用率	2.9%	2.9%	3.0%	3.1%以上
チーフアシスタントマネージャークラスの人数 ^{*2}	83名	88名	111名	200名程度
一人当たりの教育投資額(正社員)	7.6万円	5.6万円	6.9万円	8.0万円以上
重大な労災発生件数	0件	0件	0件	0件
重大な法令違反発生件数	0件	0件	0件	0件

※1 TESSグループの合計
※2 7月末時点で集計

E 環境への取り組み

TESSグループでは、気候変動への対応として、TCFD提言への取り組み、CDPからの調査への回答、JCI(気候変動イニシアティブ)やチャレンジ・ゼロへの参加などに加え、事業を通じた環境負荷低減への取り組みを推進しております。



TCFD提言への取り組み

TESSグループは、金融安定理事会(FSB)により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言への賛同を表明すると共に、同提言が推奨する開示項目に沿って、気候変動に関する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」を開示しております。詳しくは、当社WEBサイトをご覧ください。

TCFD提言への取り組み ▶ <https://www.tess-hd.co.jp/company/tcf.html>



ガバナンス

気候変動対応に関しては「リスク管理」の観点だけに留まらず、「事業機会の創出」の観点から、経営上の重要課題の1つであると認識し、当社取締役会においては、「リスク管理」及び「事業創出」の両面から、気候変動対応を踏まえた、経営戦略や中期経営計画の策定、各種取り組みや事業目標の管理等を通じ、各部門・各子会社に対し、監督・指示を行っております。

戦略

気候変動に関連する物理リスク・移行リスク及び事業機会の把握に加えて、それら気候変動リスク・機会が事業戦略・財務計画に及ぼす影響を評価しております。リスクの把握にあたっては、2度シナリオ及び4度シナリオによるシナリオ分析を実施しております。

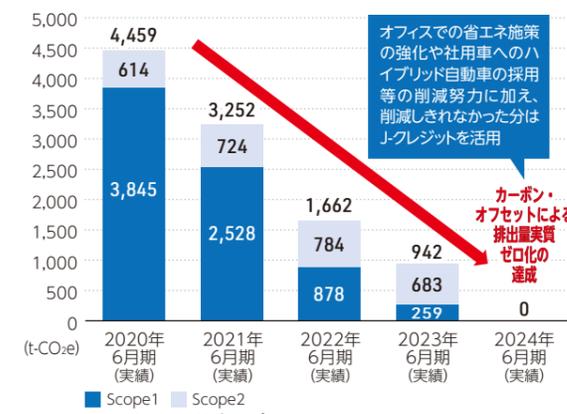
リスク管理

ESG推進委員会において気候関連リスクの特定・評価を実施し、これを含む重要なリスクは、コンプライアンス・リスク管理委員会とも連携しながら、適宜、取締役会等に報告、共有がなされており、適切な対応策の検討を実施する予定です。

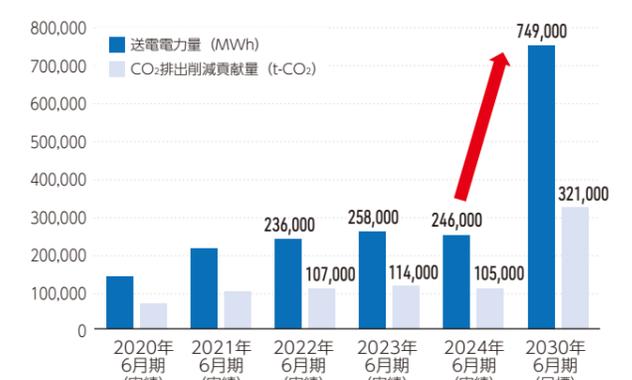
指標と目標

気候変動に関連するリスクと機会を評価する指標として、GHG排出量(Scope 1及びScope 2のt-CO₂e)及び自社再生エネルギーによる送電電力量(MWh)とそれに伴うCO₂排出削減貢献量(t-CO₂)を採用しております。それらの推移と目標は下のグラフのとおりです。

TESSグループのGHG排出量の推移



TESSグループの送電電力量及びCO₂排出削減貢献量の推移及び目標



E

環境への取り組み

▶Pickup Topics ~事業を通じた環境負荷低減への取り組み



TOPIC 1 インドネシアにおける農作物残渣を有効活用した資源循環型バイオマス燃料事業

農作物残渣をバイオマス燃料として有効活用することで、パーム油生産国のサーキュラーエコノミー化とエネルギー脱炭素化への貢献を目指す

TESSグループは、世界的なエネルギー脱炭素化に向けた取り組みの一環として、農作物残渣をバイオマス燃料として有効活用するための取り組みを進めております。このうち、東南アジアのパーム油産業から排出される農作物残渣の活用を目指して、2018年にパーム油の最大生産国であるインドネシアに研究開発のための子会社「PT PTEC RESEARCH AND DEVELOPMENT」を設立し、「PTEC (Palm Tree Energy Conversion) プロジェクト」を立ち上げました。

社会背景・課題

インドネシアは世界最大のパーム油生産国であり、パーム油産業はインドネシアの経済を支える重要な産業となっております。その一方で、パーム油を搾油した後に発生する残渣物であるEFB (Empty Fruit Bunch: 椰子空果房) は、肥料や燃料等に利用される以外の大半は有効な活用方法が無いことから、未利用のまま放置されており、土壌汚染や温室効果ガスであるメタンガス発生等の問題を引き起こしております。また、植林から年数が経過して収穫数が落ちたパーム椰子は、伐採して再植林することが望ましいとされていますが、伐採した古木 (OPT: Old Palm Trunk) の用途がなく、処理に費用がかかることから中小規模農園ではなかなか進んでおらず、収穫を維持するために近隣の原生林を伐開して新たな農園にする等、乱開発の原因となっております。そのため、EFBやOPTの有効活用を図っていくことで、これらの問題を解消していくことが求められております。



EFBが放置されている状況



EFB



EFBペレット (PTEC社製造)

のサーキュラーエコノミー化とエネルギー脱炭素化への貢献を目指す

一方、バイオマス燃料の需要側では、世界的な脱炭素化の潮流によって再生可能エネルギーの拡大が進む中、バイオマス発電も増加し、バイオマス燃料の需要も年々増大しております。しかしながら、一般的に消費されているバイオマス燃料は木質ペレットやPKS (Palm Kernel Shell: パーム椰子の殻) に限られており、燃料供給の逼迫等が課題として挙げられております。また、バイオマス発電については、原料生産から消費までのライフサイクルにおいて、環境・社会的影響を考慮した持続可能性のある燃料の使用が求められていることから、新しく持続可能なバイオマス燃料として活用できる原料が模索されております。

社会・環境への貢献

このような背景を受け、TESSグループでは、EFBを原料としてペレットに活用していくことにより、パーム油の生産工程における廃棄物の削減を実現するだけでなく、それによりインドネシアが抱える土壌汚染やメタンガス発生による温室効果ガスの増加、新規農園の乱開発等の社会問題の解決に貢献することを目指しております。そして、製造したEFBペレットを新しい持続可能なバイオマス燃料として世界の脱炭素需要に向けて供給することで、脱炭素社会の実現への貢献にもつながると考えております。

また、生産国側においても、残渣物を活用した燃料を自国の火力発電所等で有効活用することによってサーキュラーエコノミーの実現や、ペレット製造工場において、地域全体に新たな雇用を創出することも期待できると考えております。

現在の取り組み状況と今後の目標

現在は、インドネシアの研究開発拠点にTESSグループのエンジニア3名が駐在しており、現地採用の社員と共にEFBペレットの製造・販売に向けた研究開発を進めております。2022年12月には、PTPN社 (インドネシアの国営パーム農園企業) と「EFBペレット製造事業」に関する協定書を締結し、インドネシア北スマトラ州において本格的なペレット製造能力を持つ工場建設に向けて事業化調査を行う等、取り組みを進めております。

今後は、中期経営計画の注力事業分野のひとつである「資源循環型バイオマス燃料事業」として、2030年までに10万t/年のEFBペレット製造能力の獲得を目指すべく、量産化に向けた研究開発を継続してまいります。

また、持続可能性の確保の観点から、第三者機関による持続可能性の認証の取得を予定しているほか、自社においても持続可能な栽培環境が維持された原料であるかを確認する仕組みを整えていくための取り組みも検討してまいります。

TOPIC 2 熊本県における地域未利用間伐材を有効活用した木質バイオマス発電事業

地域から出る未利用間伐材等を燃料として有効活用し、100%国産材

TESSグループでは、2023年9月より合同会社熊本錦グリーンパワーの木質バイオマス発電所「錦町2MW木質バイオマス発電所」(熊本県球磨郡錦町)において発電事業を開始いたしました。本発電所は熊本県人吉・球磨地方及び鹿児島県北部における未利用間伐材等を燃料としており、100%国産材利用で木質バイオマス発電事業を行っております。

本発電所の強みは、燃焼技術に優れた発電設備の採用により、通常であれば廃棄されてしまう枝条・タンコロやパーク(樹皮)等を燃料として利用できるといった点です。これによって、より多くの未利用資源の活用が可能となり、地域から出る廃棄物の削減に貢献しております。



錦町2MW木質バイオマス発電所

利用による木質バイオマス発電事業を展開



発電所に併設するチップ工場

また、本発電所では定期的に林業を学んでいる地域の高校生等の学生に向けた発電所見学会を実施しております。TESSグループでは、このような活動をはじめとした地域社会への貢献活動についても積極的に取り組んでおります。



発電所見学会の様子

G

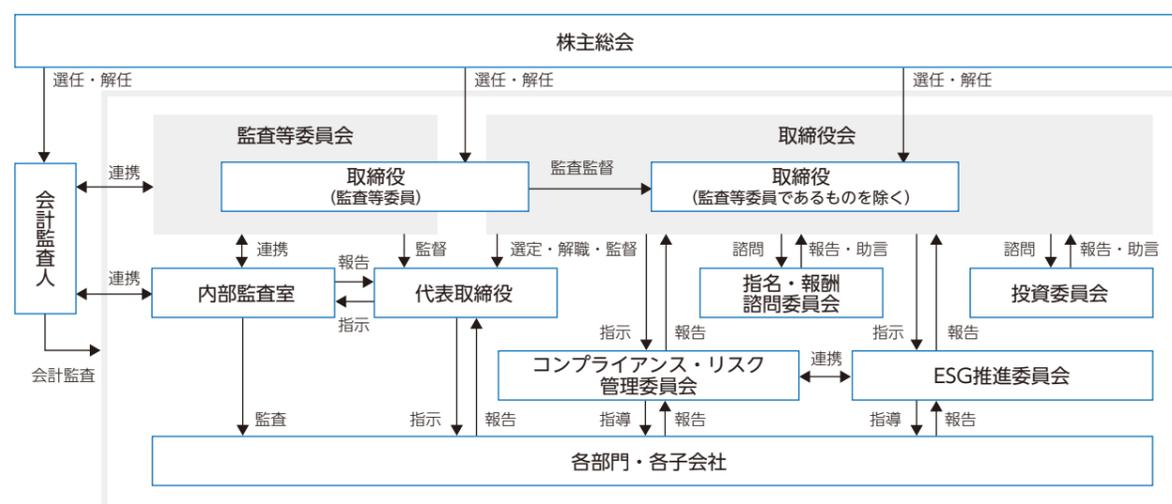
コーポレート・ガバナンス

当社は「監査等委員会設置会社」であり、取締役会、監査等委員会、会計監査人の機関を設置しております。構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会が経営の意思決定に関わることで、取締役会の監査・監督機能を強化することができ、当社のコーポレート・ガバナンスを、より一層充実させると同時に経営の効率化を図ることが可能と判断し、現在の体制を採用しております。

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするステークホルダーに対して社会的責任を果たし信頼を得ること、また持続的な成長及び企業価値の向上を図る観点から、コンプライアンスの遵守体制、意思決定・業務執行体制、及び適正な監督・監視体制を構築することを通じて、コーポレート・ガバナンスの強化及び充実に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制(2024年6月30日現在)



コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、「監査等委員会設置会社」として、次のような機関を設け、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。

- 取締役会**

取締役会は取締役8名により構成され、うち3名は社外取締役であります。取締役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催することで、経営及び業務執行に関する重要事項の決定等を行っております。
- 監査等委員会**

監査等委員会は、監査等委員である社外取締役3名を含む4名で構成されております。監査等委員会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時の監査等委員会を開催しております。また、取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、監査計画に基づき重要書類の閲覧、役職員等への質問等の監査手続きを通じて、経営に対する適正な監督・監視体制を確保しております。
- 指名・報酬諮問委員会**

指名・報酬諮問委員会は、取締役会の任意の諮問機関として、取締役5名により構成され、うち3名は社外取締役であり、委員の過半数が社外取締役で構成されております。指名・報酬諮問委員会は、原則として毎年1回以上開催するほか、必要に応じて随時開催しております。指名・報酬諮問委員会において取締役の指名及び報酬等を審議することで、これらの透明性・客観性を確保する体制を確保しております。

- 投資委員会**

投資委員会は、取締役会の任意の諮問機関として、取締役3名及び執行役員1名により構成されております。投資委員会においてTESSグループにおける事業投資を審議することで、これらの透明性・客観性を確保する体制を確保しております。
- コンプライアンス・リスク管理委員会**

コンプライアンス・リスク管理委員会は、取締役会の直下であり、当社取締役7名(監査等委員である社外取締役3名を含む)、テス・エンジニアリング株式会社取締役4名(当社の兼任役員除く)、同社監査役1名(当社の兼任役員除く)、共立エンジニアリング株式会社取締役1名、当社執行役員1名及びテス・エンジニアリング株式会社執行役員3名により構成されております。コンプライアンス・リスク管理委員会においてTESSグループの事業活動上想定されるリスクを抽出・分析し、実効性のあるコンプライアンスへの取り組み並びにリスクマネジメントを協議、推進することで、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図ることを目的としております。
- ESG推進委員会**

ESG推進委員会は、取締役会の直下であり、当社取締役7名(監査等委員である社外取締役3名を含む)、テス・エンジニアリング株式会社取締役4名(当社の兼任役員除く)、同社監査役1名(当社の兼任役員除く)、共立エンジニアリング株式会社取締役1名、当社執行役員1名及びテス・エンジニアリング株式会社執行役員3名により構成されております。ESG推進委員会においてTESSグループの事業活動上想定されるESGに関するリスク・機会の抽出・分析によるマテリアリティ(重要課題)の特定及びその対応策の検討を行うことで、TESSグループの長期的かつ持続的に成長可能なグループ経営を行っていくことを目的としております。
- 内部監査室**

内部監査室は、代表取締役直轄の独立した部門であります。代表取締役の承認のもと、内部監査室自ら単独で内部監査計画を策定し、全部門・子会社を2年で一巡するような形で内部監査を実施しております。

コンプライアンス・リスクマネジメント(リスク管理体制)

当社は、グループコンプライアンス委員会としてコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、リスク管理体制を構築すると共に、「リスク管理規程」を制定し、その適正な運用を行っております。事業活動上の重大な事態が発生した場合には、コンプライアンス・リスク管理委員会に対してその報告を行い、必要に応じてその対策について協議を行う体制となっており、また、必要に応じて、弁護士、監査法人、税理士等の外部専門家等から助言を受ける体制を構築しており、リスクの早期発見及び未然防止に努めております。なお、ESG推進委員会等において特定・評価されたTESSグループに重大な影響を与える気候変動リスクを含むサステナビリティリスクについては、コンプライアンス・リスク管理委員会と連携しながら、対応策の検討を行っております。

グループ・ガバナンス

当社は、「会社の業務並びに当該会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制の整備の方針」を基本方針の1つとして含む、「内部統制システム基本方針」を決議しております。当社は持株会社としてグループ横断のインフラ業務であるリスク管理、情報システム管理運用、経営戦略及び内部監査業務を通じたグループ全体の管理に専念し、事業運営については子会社の自主性を尊重する方針であります。当社は子会社が担当する事業に係る業務執行権限の委譲を進め、子会社の役割と責任を明確にすることでTESSグループの経営方針実現に向けてスピード感を持った事業運営を行えるように支援及び管理する体制を構築すると共に、それらの経営成績及び営業活動等を定期的に当社の取締役会に報告する体制を整備しております。

情報セキュリティ

当社は、事業活動において情報セキュリティへの取り組みは重要な経営課題と考え、「TESSグループ情報セキュリティ方針」を定めております。この方針のもと、TESSグループが取り扱うお客さまの情報資産及びTESSグループの資産の保護に加え、情報セキュリティ事故の予防及び継続的な向上に努めております。

TESSグループ情報セキュリティ方針 ▶ <https://www.tess-hd.co.jp/security/>



G

コーポレート・ガバナンス

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の実効性について持続的な向上を図るため、毎年1回、匿名のアンケート及びアンケート結果に基づくディスカッションの実施による分析・評価を行い、取締役会の強みや課題を抽出し、必要に応じて改善に取り組んでおります。

2024年6月期に実施した取締役会の実効性評価においては、社外取締役を含む全取締役を対象にアンケートを実施し、ディスカッションポイントを抽出いたしました。その後、抽出したディスカッションポイントについて、業務執行取締役・非業務執行取締役に分かれて外部コンサルタントのファシリテートによりディスカッションを複数回実施いたしました。特に、昨年の取締役会の実効性評価で抽出された課題に対する取り組み・本年のアンケートで抽出された課題につき、肯定的に評価すべきこと、いまだ改善が必要と考えられることについて議論を深めました。

その結果、当社の取締役会は、全体としてその役割・責務を適切に果たしていることを確認し、取締役会全体の実効性が確保されていることを確認いたしました。

今後も、取締役会の実効性を一層向上させていくために、建設的かつ活発な意見表明の実践と実効性の高い業務執行への監督に向けて、2024年6月期の評価により共有した改善課題を踏まえながら、継続的に取り組んでまいります。

(昨年度から改善した点として認識された事項)

- ①社外取締役の期待役割の明確化、経営執行会議の出席者から社外取締役を外したことにより、社外取締役としての行動規範が整理され、取締役会の監督機能が強化されたこと
- ②取締役会へのアジェンダ及び資料等の提出時期が早まり、十分な検討時間及び会議における議論の時間が確保されると共に、資料等のみで議論すべき事項が十分に理解されるよう、資料等の質も改善されたこと

(実効性評価において、取締役会の実効性を更に高めるために取締役間で議論と合意形成が必要となると認識された論点)

- ①取締役会の更なる改革
アジェンダを選別し、より重要な経営課題を取り上げ、戦略的かつ大局的な観点での議論を促進する
- ②経営執行会議の改革
取締役会から経営執行会議及び現場への権限委譲を増やし、経営執行会議のアジェンダを「自由闊達な議論」が必要な重要議題へと絞り込むと共に、経営執行会議の開催頻度を増やすことを検討する
- ③投資委員会の改革
構成員を執行部、委員長は代表取締役社長が務めることとし、投資委員会で審議すべき案件が年間数件程度に収まる程度の水準まで案件を選別すると共に、重大な投資案件における意思決定の在り方を変革する
- ④中核子会社であるテス・エンジニアリングの取締役会の改革
取締役会の開催日、アジェンダ、出席者等、開催要領を全般的に見直す

役員トレーニング

当社は、社外取締役を含む全取締役及び執行役員を対象として、外部専門家による勉強会、外部団体が主催するセミナー等により、役員の役割・責務を適切に果たすために必要となるトレーニングの機会を継続的に提供しております。

トレーニングについては、当社を取り巻く事業環境の変化、法令等の改正等を踏まえ、適切にテーマを設定することで、トレーニングの実効性の向上に努めると共に、次期取締役候補者のサクセッションプランの取り組みとしても役立てております。

(2024年6月期に実施したテーマと選択した理由)

- ①グループ経営・グループガバナンス
グループガバナンスを向上させ、グループ全体の業務の適正を確保することで、企業価値を向上させるため
- ②事業ポートフォリオと投資審査
資本コストを意識した効率経営への変革、新規事業の投資審査のポイント及び投資委員会等の会議体の改革を進めるため
- ③人的資本の情報開示
人財育成を重要なテーマに据え実践しているTESSグループの人的資本について、他社の人材戦略の事例も踏まえてTESSグループの人的資本の育成方針を検討すると共に、効果的な開示方法を検討するため
- ④DX推進・デジタルガバナンス
生成AIの活用による業務の効率化を実践すると共に、デジタル技術を基盤とするイノベーションをリードしていく知見を習得するため
- ⑤ハラスメント防止
人権を侵害する決して許されないハラスメントについて、TESSグループとして絶対に許さない姿勢を改めて確認すると共に、全役職員が個人として尊重され、ハラスメントを受けることなく就業できるよう、必要な措置を講じるため

取締役会、監査等委員会、指名・報酬諮問委員会への出席状況

2024年6月期において、当社は取締役会を全20回、監査等委員会を全14回、指名・報酬諮問委員会を全4回、それぞれ開催しており、出席状況は次のとおりであります。

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	指名・報酬諮問委員会
取締役会長取締役会議長	石 脇 秀 夫	100%(20回/20回)	—	100%(4回/4回)
代表取締役社長	山 本 一 樹	100%(20回/20回)	—	—
専務取締役	高 崎 敏 宏	100%(20回/20回)	—	—
取締役ESG・女性活躍推進担当兼人財戦略本部長	吉 田 麻友美	100%(20回/20回)	—	—
取締役監査等委員(常勤)	藤 井 克 重	100%(20回/20回)	100%(14回/14回)	—
社外取締役監査等委員	大 倉 博 之	95%(19回/20回)	93%(13回/14回)	100%(4回/4回)
社外取締役監査等委員	井 上 正 基	100%(20回/20回)	100%(14回/14回)	100%(4回/4回)
社外取締役監査等委員	濱 本 晃 郎	100%(20回/20回)	100%(14回/14回)	100%(4回/4回)

※取締役会は上記の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第26条の規定に基づき、取締役会の決議があったものとみなす書面決議が2回ありました。

役員報酬

●基本方針

当社の取締役の報酬は、固定報酬及び評価報酬とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。

●役員報酬の概要

当社の取締役の報酬は月例の固定報酬及び月例の評価報酬を合算した額としており、業績連動報酬及び非金銭報酬等は支給しないこととしております。評価報酬につきましては、前事業年度における当社及びグループの業績、並びに前事業年度における各取締役の貢献度等を踏まえ、役員規定に基づき総合的に勘案して決定することとしております。

なお、監査等委員である取締役の報酬につきましては、指名・報酬諮問委員会の答申内容を尊重し、監査等委員の職責及び経営人財の維持に資する水準を勘案して決定する方針であり、監査等委員である取締役は、その方針に基づき代表取締役が作成した報酬の原案(ただし、株主総会で定める上限額の範囲内とする)に対して、協議により決定しております。

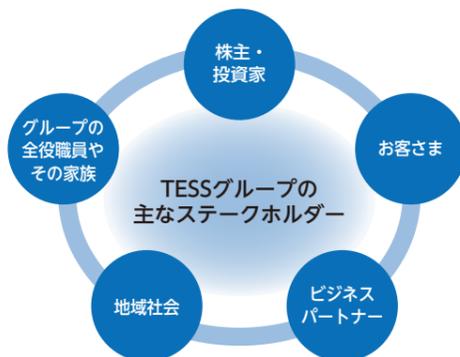
▶Pickup Topics ~ガバナンス強化の取り組み



G

ステークホルダーとの対話

TESSグループでは、TESSグループの価値創造への理解促進を目的として全ステークホルダーへ向けた情報開示等への取り組みを積極的に行っております。株主・投資家の皆さまに対しては、透明性、公平性、継続性を基本に、タイムリーかつ積極的なIR関連情報の発信に努めております。株主懇談会や決算説明会の定期的な開催に加え、以下のような、多様な手段を活用した積極的な発信を行っております。



アナリスト向け現場見学会

2024年1月と3月にインドネシアのEFBペレット研究開発拠点であるPTEC社にて、アナリスト向け現場見学会を実施いたしました。現場を見学いただきながら、TESSグループのEFBペレット製造に関する取り組みについて、理解を深めていただきました。



個人投資家向け会社説明会

TESSグループの事業内容や今後の取り組み等について、より多くの個人投資家の方々に知っていただき、理解を深めていただくことを目的として、各証券会社等が協賛する個人投資家向け会社説明会に積極的に参加しております。



2024年6月期の主なイベント

- 大和証券株式会社 協賛
「個人投資家向け会社説明会」(2023年11月)
- 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 協賛
「丸の内投資セミナー」(2024年3月)

YouTubeを活用した情報発信

YouTubeにおいて、当社の事業内容や決算、中期経営計画等に関する動画を定期的に配信しております。

過去の公開動画はこちら

<p>公認会計士ひねけんの株式投資チャンネル</p> <p>【テスホールディングス(5074)】 脱炭素化をトータルサポート ～中計の成長戦略は?～ URL ▶ https://www.youtube.com/watch?v=3_cBhvI0q-U</p> 	<p>上場企業IR動画チャンネル</p> <p>【テスホールディングス(5074)】 中期経営計画2025-2030 URL ▶ https://www.youtube.com/watch?v=P3GBG3GC1jM</p> 	<p>ディスカ場 Powered by 日興アイ・アール</p> <p>社長に直撃!再エネ注目企業が語る 2024年度下期のポイントとは? 決算のプロの徹底解説付き ズバリ質問!あの企業のOO URL ▶ https://www.youtube.com/watch?v=bisMoPhJbaE</p> 
---	---	---

ステークホルダー・ダイアログ

TESSグループでは、外部有識者等のステークホルダーの皆さまから率直なご意見や今後に向けたアドバイス等を行う場としてダイアログを実施しております。頂いたご意見やアドバイスは、真摯に受けとめ、経営にもつなげていくことで、企業価値の向上を目指し、持続可能な社会の実現にも貢献してまいります。

第1回(2023年6月) テーマ TESSグループのESGに関する取り組み全般について

- | | | | |
|---------------------|---|---|----------------------------------|
| <p>外部有識者</p> | <p>●公益財団法人世界自然保護基金
ジャパン(WWFジャパン)
自然保護室長 山岸 尚之 氏</p> | <p>●ヴェオリア・ジャパン株式会社
代表取締役会長 野田 由美子 氏</p> | <p>●三井不動産株式会社
取締役 浜本 渉 氏</p> |
|---------------------|---|---|----------------------------------|

第1回目となるダイアログでは、外部有識者3名をお招きし、主にTESSグループの事業活動やマテリアリティ、気候変動対策や女性活躍をはじめとする人財の多様化等のESGに関する取り組みに対して、ご意見を頂戴いたしました。公益財団法人世界自然保護基金ジャパンの山岸氏には、気候変動と生物多様性をテーマとした基調講演も実施いただきました。また、ヴェオリア・ジャパン株式会社の野田氏と、三井不動産株式会社の浜本氏からは、それぞれの会社におけるESGに関する考えや具体的な取り組み等についてご紹介をいただきました。

URL ▶ https://www.tess-hd.co.jp/company/stakeholder-dialog/001_202306.html



第2回(2024年9月) テーマ 人的資本経営・多様性に関する取り組みについて

- | | | |
|---------------------|---|--|
| <p>外部有識者</p> | <p>●明治大学大学院
グローバル・ビジネス研究科 教授
野田 稔 氏 (ファシリテーター)</p> <p>●株式会社大和証券グループ本社 取締役 執行役員副社長
サステナビリティ担当 兼 金融経済教育担当
兼 証券アセットマネジメント担当 兼 シンクタンク担当
田代 桂子 氏</p> | <p>●大阪ガス株式会社
経営企画本部 企画部 ESG推進室 室長
中戸 靖 氏</p> |
|---------------------|---|--|

第2回目となるダイアログでは、外部有識者3名をお招きし、人的資本経営や多様性をテーマに意見交換をいたしました。明治大学大学院の野田教授には、人的資本経営をテーマとした基調講演を実施いただき、株式会社大和証券グループ本社の田代氏と大阪ガス株式会社の中戸氏からは、それぞれの会社におけるD&I(ダイバーシティ&インクルージョン)に関する考えや人的資本経営に関する具体的な取り組み等についてご紹介をいただきました。



URL ▶ https://www.tess-hd.co.jp/company/stakeholder-dialog/002_202409.html



※役職名等は開催当時のものであります。

G

役員紹介

取締役会長
取締役会議長
石脇 秀夫



2004年 9月 テス・エンジニアリング株式会社 入社
2008年 2月 同社執行役員東京支店長兼経営企画室長
2008年 7月 同社常務取締役東京支店長
2009年 7月 同社代表取締役社長
同 年 同 月 テス・テクノサービス株式会社 (現当社) 取締役
2012年 8月 当社代表取締役社長
2012年 10月 共立エンジニアリング株式会社 代表取締役社長
2017年 7月 テス・エンジニアリング株式会社 代表取締役会長
2017年 9月 共立エンジニアリング株式会社 取締役
2018年 4月 当社代表取締役会長兼社長
2022年 9月 当社取締役会長取締役会議長 (現任)

代表取締役社長
山本 一樹



1993年 4月 テス・エンジニアリング株式会社 入社
2009年 7月 同社取締役東京支店長兼東日本営業本部長
2010年 4月 同社取締役東京支店長兼営業本部長
2012年 8月 テス・テクノサービス株式会社 (現当社) 取締役
2013年 1月 エナジーアンドパートナーズ株式会社 代表取締役
2014年 7月 テス・エンジニアリング株式会社 取締役経営企画室長
同社取締役企画本部長
2017年 7月 同社取締役管理本部長
2018年 4月 当社専務取締役管理本部長
2022年 9月 当社代表取締役社長 (現任)

取締役
監査等委員 (常勤)
藤井 克重



1982年 4月 エム・ティー・サービス株式会社 入社
1987年 4月 阪和熱水工業株式会社
(現テス・エンジニアリング株式会社) 入社
2010年 1月 同社取締役
2012年 8月 テス・テクノサービス株式会社 (現当社) 取締役
2013年 3月 プライムソーラー合同会社 職務執行者
2021年 9月 テス・エンジニアリング株式会社 監査役 (現任)
同 年 同 月 当社取締役監査等委員 (常勤) (現任)

社外取締役
監査等委員
大倉 博之



1984年 4月 株式会社三和銀行 (現株式会社三菱UFJ銀行) 入行
1989年 4月 建設省 (現国土交通省) 建設経済局調査情報係長 (出向)
1991年 5月 株式会社三和銀行 (現株式会社三菱UFJ銀行)
東京営業本部第二部長代理
1993年 8月 同行資本市場部部長代理
1994年 4月 同行支店部企業戦略開発室推進役
1997年 10月 同行神宮前支店取引先課長
1998年 4月 三和証券株式会社 (現三菱UFJモルガン・スタンレー
証券株式会社) 部長代理 (出向)
1999年 4月 株式会社三和銀行 (現株式会社三菱UFJ銀行)
法人業務部事業承継チーム部長代理
2011年 7月 税理士法人KTS 入所
2015年 5月 株式会社サンビジネスサポート 代表取締役 (現任)
2017年 9月 株式会社トービ 監査役 (現任)
2018年 4月 当社社外取締役監査等委員 (現任)

専務取締役
高崎 敏宏



1995年 4月 テス・エンジニアリング株式会社 入社
2014年 7月 同社執行役員東京支店長兼営業本部長
2017年 7月 同社取締役東京支店長兼営業本部長
同 年 同 月 同社代表取締役社長 (現任)
2018年 4月 当社取締役
2022年 9月 当社専務取締役 (現任)

取締役
ESG・女性活躍推進担当
兼人財戦略本部長
吉田 麻友美



1994年 9月 米国日本旅行北米販売センター
(Nippon Travel Agency, Pacific) 入社
1997年 7月 中央青山監査法人 入所 (国際本部)
2001年 4月 同所事業開発本部環境監査部
2003年 9月 株式会社中央青山サステナビリティ認証機構へ在籍出向
2006年 3月 同社取締役
2007年 7月 あらた監査法人 (現PwC Japan有限責任監査法人) 入所、
株式会社あらたサステナビリティ認証機構へ在籍出向
2008年 4月 株式会社日本スマートエナジー
(現株式会社日本スマートエナジー認証機構) 入社
2009年 5月 同社代表取締役
2014年 6月 株式会社スマートエナジー 取締役
2022年 5月 当社入社 執行役員ESG・女性活躍推進担当
2022年 9月 当社取締役ESG・女性活躍推進担当
2024年 1月 当社取締役ESG・女性活躍推進担当兼人財戦略本部長
(現任)

社外取締役
監査等委員
井上 正基



1985年 4月 岡谷鋼機株式会社 入社
2006年 3月 同社大阪店生活産業部室長
2009年 3月 同社配管住設本部長
2013年 3月 株式会社櫻製作所 取締役社長室長
2013年 4月 株式会社EPP 代表取締役社長 (現任)
2013年 6月 株式会社櫻製作所 代表取締役社長 (現任)
2014年 11月 株式会社櫻エナジー 代表取締役社長 (現任)
2018年 4月 当社社外取締役監査等委員 (現任)
2019年 2月 株式会社櫻ホールディングス 代表取締役社長 (現任)
2019年 7月 株式会社櫻ファシリティマネジメント
代表取締役社長 (現任)
2021年 10月 光陽産業株式会社 代表取締役社長 (現任)
2022年 4月 櫻合同会社 職務執行者 (現任)

社外取締役
監査等委員
濱本 晃郎



1982年 4月 三菱重工業株式会社 入社
2008年 7月 同社産業エネルギー部次長
2010年 4月 同社新エネルギー事業推進部次長
2014年 2月 三菱日立パワーシステムズ株式会社 発足
(自動承継) 営業総括部総括部長代理
2015年 4月 同社環境プラント営業部次長
2017年 4月 同社環境プラント営業部部長
2021年 9月 当社社外取締役監査等委員 (現任)

スキルマトリックス

※2024年9月27日現在

氏名	性別	社外/ 独立 役員	現在の 当社における 地位	在任期間	専門性・経験						
					企業 経営	業界知識・ 経験	グローバル	財務・ 会計	法務・ リスクマネ ジメント	人財開発・ ダイバー シティ	ESG
石脇 秀夫	男		取締役会長 取締役会議長	15年3か月	●	●	●			●	●
山本 一樹	男		代表取締役社長	12年1か月	●	●		●	●	●	
高崎 敏宏	男		専務取締役	6年6か月	●	●	●				
吉田 麻友美	女		取締役	2年	●	●	●			●	●
藤井 克重	男		取締役監査等委員 (常勤)	3年		●			●		
大倉 博之	男	社外 独立	取締役監査等委員	6年6か月	●			●			
井上 正基	男	社外 独立	取締役監査等委員	6年6か月	●	●	●		●	●	
濱本 晃郎	男	社外 独立	取締役監査等委員	3年		●	●				

社外取締役の選任理由

社外取締役 監査等委員 大倉 博之	大倉博之氏は、主に、金融、資本政策業務等に従事し、また経営者として豊富な業務経験・知識を有しております。当社は、その経験・知識等を当社の監査・監督に活かしていただけると判断し、同氏を社外取締役監査等委員に選任いたしました。
社外取締役 監査等委員 井上 正基	井上正基氏は、主に、貿易、経営企画業務等に従事し、豊富な業務経験・知識を有すると共に、機械装置製造会社の代表取締役社長としての経営経験を有しております。当社は、その経験・知識等を当社の監査・監督に活かしていただけると判断し、同氏を社外取締役監査等委員に選任いたしました。
社外取締役 監査等委員 濱本 晃郎	濱本晃郎氏は、主に事業会社において欧米や東南アジアをはじめとする豊富な海外事業の経験を積み、また、発電プラントに関する豊富な知見を有しております。当社は、その経験・知識等を当社の監査・監督に活かしていただけると判断し、同氏を社外取締役監査等委員に選任いたしました。

G

監査等委員 メッセージ

それぞれ以下のテーマに触れたTESSグループへの期待や思いに関するメッセージをいただきました。

テーマ 品質・安全、人財の育成



取締役
監査等委員(常勤)
藤井 克重

監査等委員の主な職務は取締役及び執行役員の職務執行の監査ですが、取締役会の活性化や内部統制システムの充実に加え、人財の育成を通じた会社貢献や株主の皆さまの期待に応えていくことも重要な職務と考えています。

私は、環境・エネルギー分野のエンジニアリング会社として重要なのは、受注した案件の工事品質を確保し、無事故無災害で完工させ、社会貢献度の高い設備・システムを提供していくことだと考えています。そのために、TESSグループでは、品質・環境マネジメントシステムの構築、様々なマニュアルやチェックリストの作成・運用、各プロジェクトにおける定期的なレビュー会の実施等を通じて、安定した工事品質を確保すると共に、環境面にも配慮した工事を行っています。人財育成の観点からは、エンジニアリング会社として必要な知識の獲得と技術力の向上のため、社員の国家資格取得や様々な講習会を受講できるような支援制度の整備・活用を進めることで、社員のレベルアップ

に取り組んでいます。また、社員とのコミュニケーションを重視して働きやすい職場環境を作ることで、組織の成長に注力しています。今後も、これらの取り組みのもと、全てのお客さまに満足していただける設備・システムの提供を通じて、企業価値の向上に努めてまいります。

投資判断、リスクテイク(守りと攻めのバランス)

テーマ

我が国は現在、デフレからの脱却を目指し、官民を合わせたあらゆる分野での課題を解決するために尽力しています。TESSグループにおいても、更なる成長に向けて対処すべき課題がある中で、これらを解決するためには何が必要なのでしょうか。私は、一人ひとりが新たな「挑戦」に向けて積極的に取り組む姿勢だと考えています。

今般、当社はTESSグループ中期経営計画「TX2030」を発表しました。私は、これを新たな「挑戦」だと考えています。「TX2030」では、注力事業分野を明確にし、これらに計画的かつ積極的な成長投資と経営リソースの集中を行っていくことで、成長拡大に向けて野心的に取り組む、企業価値の向上を目指していくことをお示しています。

TESSグループでは、事業投資を審議するための社内機関である「投資委員会」において、事業投資の収益性のほか、リスクも適正に分析・判断し、経営戦略に合わせて実施していく仕組みが構築されており、迅速な投資判断が日々行われています。リスクを先送りすることなく、改革を恐れずに力強く前進する現場を目にしており、私が「TX2030」の達成を信じる根拠になっています。

私自身も社外取締役として、企業価値の向上に向けてROE/ROIC経営を念頭にESG経営を推進し、事業の成長と安定的な株主還元を達成できるよう、尽力していく所存です。



社外取締役
監査等委員
大倉 博之

テーマ DX推進・技術革新



社外取締役
監査等委員
井上 正基

我が国において、今後、少子高齢化による人材不足が益々深刻になっていくのは必定です。このような状況の中、TESSグループにおいても、DX化による業務改善・効率化によって人手不足解消や働き方改革、生産性向上に取り組んでいくことはもちろん、例えば、IT活用による新たなエネルギー事業の創出といったDX化による新たなビジネスの創出という視点も重要であると考えています。

特にDX化を進める中でもAIの活用は、重要な取り組みになってきます。AIによる技術革新で新たに創出されるビジネスがあるように、TESSグループとしてもAIの活用を推進していくことが重要だと考えています。一方、メーカー企業の社長でもある私の経験知見から言うと、技術革新は日々の仕事の延長線上に「タネ」があるものです。既存技術の地道な改善の積み重ね、他業界企業の技術とのイノベーション等、常にアンテナを張り、お客さまからの多様な相談を受けられるように心掛け、それにチャレンジしていくことが重要です。

世の中で脱炭素化に向けた取り組みが進む中、DX化の観点からも「脱炭素のリーディングカンパニー」としてのビジネスチャンスは大いにあると考えています。DX化の取り組みのキープポイントは継続だと考えますので、経営層から社員までの全員が熱意をもってDX化の推進を継続させていくことで、企業価値の向上につなげていきたいと思っています。

海外事業(インドネシア)、ESG

テーマ

TESSグループは、インドネシアでの資源循環型バイオマス燃料事業を注力事業分野の一つと位置付け、PKS燃料販売で実績を積み重ねているほか、EFBペレットの事業化にも挑戦することで、インドネシアが抱える社会課題の解決や世界的なエネルギー脱炭素化への貢献を目指しています。

私は発展途上国向け発電プラントの商談発掘から引渡しに至るまで、一貫して力を尽くした経験があります。「停電が無くなった。ありがとう」と喜ぶ子ども達の笑顔が今でも忘れられません。この経験からも、TESSグループが果敢にチャレンジして、現地の人々が幸せになる事業を成し遂げていくことを願っています。

ただし、海外事業は商習慣、為替、法律、政情等、注意すべきことが多く、社外取締役の立場としては「社外の目線」で冷静に状況を見極めることが特に必要です。ロードマップとステージゲートの共有を通じて、取り組みの進捗とリスク管理について、引き続き注視していく所存です。

「五方よし」という言葉が私は好きです。お客さま・ビジネスパートナー・株主や投資家・地域社会・グループの全役職員やその家族等、あらゆるステークホルダーにとって有意義なビジネスに取り組む意識こそが、ESG経営推進の礎と言えるのではないのでしょうか。「TX2030」の達成に向け、今後も執行側の取締役と双方向の議論を交して取締役会の実効性を高め、企業価値の向上に尽力してまいります。



社外取締役
監査等委員
濱本 晃郎

	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期
連結経営成績						
売上高	(百万円) 29,638	28,415	34,249	34,945	34,415	30,643
売上総利益	(百万円) 5,050	6,303	7,542	8,455	10,611	6,553
売上総利益率	(%) 17.0	22.2	22.0	24.2	30.8	21.4
営業利益	(百万円) 1,508	3,511	4,399	5,146	6,864	2,370
営業利益率	(%) 5.1	12.4	12.8	14.7	19.9	7.7
経常利益	(百万円) 775	2,534	3,836	4,654	5,518	7,660
経常利益率	(%) 2.6	8.9	11.2	13.3	16.0	25.0
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円) 38	1,625	1,990	2,695	3,592	1,185
親会社株主に帰属する当期純利益率	(%) 0.1	5.7	5.8	7.7	10.4	3.9
連結財政状態						
純資産	(百万円) 8,536	8,409	22,813	25,239	28,340	41,796
総資産	(百万円) 59,182	81,158	100,724	94,256	94,089	119,128
1株当たり情報(連結) ※1、※2						
1株当たり当期純利益	(円) 0.56	26.77	31.83	38.43	51.05	16.82
1株当たり純資産	(円) 100.32	127.01	324.47	358.41	401.08	588.72
連結キャッシュ・フローの状況						
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円) 1,181	△ 1,608	431	14,646	13,827	△ 42
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円) △ 8,427	△ 15,348	△ 4,475	△ 6,215	△ 16,029	△ 15,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円) 7,649	19,220	17,098	△ 12,397	△ 5,192	18,436
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円) 6,872	9,094	22,169	18,369	11,026	14,098
配当金						
配当性向(連結)	(%) —	3.1	28.2	27.2	25.5	95.1
1株当たり配当金	(円) —	20.00	20.52	21.00	26.00	16.00
主な経営指標						
自己資本利益率(ROE)	(%) 0.55	22.09	13.10	11.24	13.44	3.40
投下資本利益率(ROIC)	(%) —	—	—	—	—	1.6
自己資本比率	(%) 11.74	9.56	22.60	26.74	30.02	34.85
その他						
連結従業員数	(名) 295	300	316	350	374	405
連結子会社数	(社) 12	17	18	20	21	20

※1 2021年2月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2019年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益、1株当たり純資産を算定しております。

※2 2023年6月30日の株主確定日における株主に対し、一部コミットメント型ライツ・オフリングに基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の行使に伴い新株式を発行しております。2019年6月期の期首に当該ライツ・オフリングに基づく払込が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産を算定しております。



■会社概要

社名 (英文表記)	テスホールディングス株式会社 TESS Holdings Co., Ltd.
代表者	代表取締役社長 山本 一樹
設立日	2009年7月9日
資本金	6,760百万円
従業員数	連結405名 / 単体57名
本店所在地	〒532-0011 大阪市淀川区西中島6丁目1番1号 新大阪プライムタワー TEL 06-6308-2794 FAX 06-6308-2749



大阪本社(大阪市淀川区)



東京オフィス(東京都中央区)

■株式の状況

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	70,644,130株 (自己株式130,156株を含む)
株主数	17,827名

■大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
石脇秀夫	7,626	10.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,050	8.58
合同会社ストーンサイド	5,200	7.37
合同会社たかおか屋	4,731	6.70
株式会社K	4,303	6.10
株式会社瑛	3,857	5.47
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,844	2.61
山本一樹	1,555	2.20
石田智也	1,396	1.98
公益財団法人石脇奨学財団	1,200	1.70

※持株比率は、自己株式130,156株を控除して計算しております。

■株主メモ

事業年度	7月1日～翌年6月30日
期末配当金受領株主確定日	6月30日
中間配当金受領株主確定日	12月31日
定時株主総会	毎事業年度終了後、3ヶ月以内
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
公告方法	電子広告 <電子公告掲載ホームページアドレス> https://www.tess-hd.co.jp/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告を行います)

連結子会社

テス・エンジニアリング株式会社	EPC事業・再生可能エネルギー発電事業・運営事業
共立エンジニアリング株式会社	工場向けユーティリティ設備の新設・リニューアル工事
プライムソーラー合同会社	太陽光発電事業
テス・アセットマネジメント合同会社	再生可能エネルギー運営事業
エナジーアンドパートナーズ株式会社	太陽光発電事業
合同会社T&Mソーラー	太陽光発電事業
合同会社ソーラーエナジー・クリエイト	太陽光発電事業
合同会社淡路佐野ソーラーパワーを営業者とする匿名組合	太陽光発電事業
合同会社高知室戸ソーラーパワーを営業者とする匿名組合	太陽光発電事業
合同会社千葉香取ソーラーパワーを営業者とする匿名組合	太陽光発電事業
合同会社茨城牛久ソーラーパワーを営業者とする匿名組合	太陽光発電事業
プライムソーラー2合同会社を営業者とする匿名組合	太陽光発電事業
プライムソーラー3合同会社	太陽光発電事業
合同会社熊本錦グリーンパワー	バイオマス発電事業
株式会社伊万里グリーンパワー	バイオマス発電事業
合同会社群馬谷川岳 hidro パワー	水力発電事業
霧島万膳地熱エネルギー合同会社	地熱発電事業
合同会社福岡みやこソーラーパワーを営業者とする匿名組合	太陽光発電事業
テスロジスティクス合同会社	バイオマス燃料に関する貿易・売買・輸送
PT PTEC RESEARCH AND DEVELOPMENT	バイオマス燃料の研究・開発
PTEC SINGAPORE PTE. LTD.	バイオマス燃料の仕入・卸売販売
PT INTERNATIONAL GREEN ENERGY	バイオマス燃料の輸出版売
インテリジェントソーラーシステム株式会社	太陽光発電監視システムの保守
三重エネウッド株式会社	バイオマス発電事業
VTユーティリティーズサービス株式会社	水、廃棄物、エネルギー分野におけるユーティリティマネジメントサービス事業
TOLLCUX INVESTMENTS LIMITED	英国系統用蓄電事業

持分法適用
関連会社

グループ会社一覧の最新情報は当社WEBサイトをご覧ください。

